

2020年5月15～14日
憲法審査会、検察庁法「改正」（一部既報との重複もあり）

憲法改正めぐり欧州も課題山積 衆院憲法審が視察報告書

朝日新聞デジタル大久保貴裕 2020年5月14日 21時46分

衆院憲法審査会による昨秋の欧州視察報告書がまとまった。緊急事態での議員任期延長や国民投票の際の広告規制など、日本の国会でも焦点となっている事例が盛り込まれ、今後の憲法論議の参考とする考えだ。

視察は昨年9月に実施され、審査会長と与野党幹事の6人が、ドイツ、ウクライナ、リトアニア、エストニアを訪問した。各国の憲法改正をめぐる諸課題や視察でのやりとりが400ページ超で記録されている。

緊急事態での国会のあり方、各国でも議論

新型コロナウイルスの感染拡大で、国会でも論点となっている「緊急事態での国会のあり方」について、訪問国でも議論になった。

報告書では、2014年に政府軍と親ロシア派の武力衝突が始まったウクライナの憲法裁判所裁判官が「議員の任期延長は当たり前だ。危機的な状況が発生した時に唯一の権力機関がなくなるのは非常に危険」と指摘した。同国の憲法では、有事などの緊急事態に大統領が非常事態を布告すると、国会にあたる「最高会議」の議員任期が延長される規定がある。

ただ、別の裁判官は武力衝突の際に本末転倒の事態が起きたとも説明。「緊急事態の間は（憲法によって）選挙ができない。そこで、選挙を実施できるようにするため布告されなかった」とした。実際、非常事態が布告されたのは翌15年になってからだった。

日本では、自民党などで緊急時に衆院議員の任期を延長する改憲論が浮上する。視察に参加した議員の一人は「選挙をにらんだ党利党略で緊急事態時の判断が左右される危うさがある」と述べ、十分な議論が必要だとの認識を示した。



ウクライナの憲法裁判所幹部と

意見交換をする衆院憲法審査会の与野党議員=2019年9月24日、ウクライナ・キエフ、大久保貴裕撮影

ネットなどの広告めぐり、ドイツなど対応苦慮

憲法改正を問う国民投票では、立憲民主党など野党がテレビなどの広告規制を求めているが、訪問国でも課題が浮上している。

エストニアでは、03年のEU加盟をめぐる国民投票で、豊富な資金力を持つ勢力による広告が問題になった。民間財団が賛成派の団体に多額の寄付をし、保守系議員は賛成側が反対側より20～30倍の寄付を得たと主張し、「不公正で奇妙な国民投票運動」と総括した。左派系議員は「もし資金があれば、反対の結果になったかもしれない。キャンペーン資金の透明性をどう担保するかが非常に重要だ」と警鐘を鳴らす。

急速に影響力が強まるネット広告への対応も課題とされた。

報告書は、欧州連合（EU）全体の状況について「直接フェイクニュースの発信や流布を法的に規制するのではなく、事業者が自主的対策を講じるように要請することとしている」とする。ただ、ドイツ政府のメディア法担当者は「自主的にやってもらい、効果がないと分かたら法的規制に入る」と説明。自主規制では実効性に限界があるとも認め、「立法化に向かう決定が出てくるだろう」との見通しを示した。



ドイツの公法学者らと意見交

換する衆院憲法審査会の与野党議員=2019年9月20日、ドイツ・ベルリン、大久保貴裕撮影

報告書を踏まえ、与党側は「緊急事態やネット広告規制について日本でも議論を深めるべきだ」（視察参加議員）と呼びかける。だが、野党は「いまはコロナ対策を優先すべきだ」と慎重で、議論が進む見通しは立っていない。報告書は衆院憲法審査会のホームページ

（http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/index.htm）で見られる。（大久保貴裕）



衆院憲法審開催、結論出ず 与野党が今国会初協議

時事通信 2020年05月14日 17時30分



衆院憲法審査会の幹事懇談会に臨

む佐藤勉会長（中央）ら=14日午後、衆院議員会館

衆院憲法審査会は14日、今国会で初めてとなる幹事懇談会を開いた。自民党の新藤義孝氏は、継続審議となっている国民投票法改正案の成立を目指し、審査会を来週開催するよう提案したが、野党筆頭幹事を務める立憲民主党の山花郁夫氏は即答せず、両者で協議を続けることになった。

(内藤慎二、千田恒弥)

与党、来週の憲法審提案 国民投票法改正で採決要求

日経新聞 2020/5/14 18:36

衆院憲法審査会は14日、今国会初めての幹事懇談会を開いた。与党は、憲法改正手続きに関する国民投票法改正案の早期採決を求め、来週の憲法審開催を提案した。立憲民主党など野党は回答を保留した。今後、与野党筆頭幹事間で協議する。

与党は、国民投票時のCM規制や、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた緊急事態時の国会機能の在り方についても議論を求めた。野党は国会機能に関して「不急の議論だ」として反対した。国民投票法改正案は利便性を公選法にそそぐ内容で、2018年7月に憲法審で提案理由説明があった。その後、法案審議は一度も行われず、継続審議扱いとなっている。与党は昨年臨時国会でも成立を見送った経緯がある。

〔共同〕

憲法の緊急時対応 野党慎重 衆院審査会

産経新聞 2020.5.14 23:45

衆院憲法審査会の日程などを協議する幹事懇談会が14日、今国会で初めて開かれた。ただ、与党側が緊急時に国会議員の任期延長を可能にするための憲法審での議論などを呼びかけたのに対し、野党側は後ろ向きな態度に終始。新型コロナウイルスの感染拡大に直面し、「国会は緊急事態にどう対応すべきか」という現実的な改憲テーマが浮上しているにもかかわらず、与野党の足並みはそろっていない。

「懇談会であれば、ということで開かれた」

山花郁夫野党筆頭幹事（立憲民主党）は幹事懇終了後、記者団を前に淡々とこう語った。野党は今国会で「新型コロナ対策を優先すべきだ」と主張し、憲法審はおろか、幹事懇の開催にも応じてこなかった。しかし、他の委員会の審議には応じる一方、憲法審だけを拒否するという方針に矛盾が生じ、転換を余儀なくされた形だ。

とはいえ、「懇談会であれば…」という言葉からも分かるように、憲法審の開催に慎重な姿勢は微動だにしない。

衆院憲法審の新藤義孝与党筆頭幹事（自民党）はこの日の幹事懇で、一昨年6月に衆院に提出した国民投票法改正案などに加え、国会議員の任期を含む「緊急事態における国会機能の確保」に関わるテーマも憲法審で協議すべきだと提起した。

しかし、立民など野党は国会機能について「議院運営委員会で協議できるのではない」「不要ではないが不急だ」「緊急時に憲法改正につながるような議論をすべきではない」と主張。緊急事態に対応するための具体的な話し合いが進むかは不透明だ。

新藤氏は21日の憲法審開催を目指して山花氏と交渉を重ねる考えだが、立民の国対幹部は6月17日の会期末までの窮屈な日程を念頭に、「憲法審を開く余裕はないだろう」と指折り数えつつ与党の足元を見る。

一方、憲法改正に前向きな日本維新の会幹部は、立民などが不在でも憲法審を動かす覚悟が与党側から感じられないと指摘した上でこう嘆いた。

「与野党双方から本気度が伝わってこない。これでは『やっているフリの憲法審査会』だ」

衆院憲法審の幹事懇開催へ 今国会初、与野党合意

産経新聞 2020.5.13 18:32

衆院憲法審査会の与野党筆頭幹事は、14日に審査会の議題などを協議する幹事懇談会を開く日程で合意した。関係者が13日、明らかにした。実現すれば今国会初めて。佐藤勉会長（自民党）が4月中旬に幹事懇を招集したが、野党が欠席したため開催を取りやめた経緯がある。

与党は新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、憲法審で緊急事態時の国会機能の在り方を議論しようと野党に提案。ただ野党は新型コロナ対応が優先だとして応じない状況が続いている。

衆院憲法審 国民投票法改正案などの質疑 与野党が協議継続

NHK2020年5月14日 18時00分



衆議院憲法審査会の幹事懇談会が開かれ、自民党は継続審議となっている国民投票法の改正案の質疑などを行うため、来週、審査会を開きたいと提案し、引き続き与野党で協議することになりました。

衆議院の憲法審査会は14日、今の国会では初めて幹事懇談会を開き、今後の日程などを協議しました。

この中で自民党は、継続審議となっている国民投票法の改正案の質疑や、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた国会機能の確保策などを議論するため、来週、審査会を開きたいと提案しました。これに対し立憲民主党は「国民投票法の改正案や、国民投票に伴うテレビ広告の規制は論点として認めるが、緊急事態に対する国会機能の確保策の議論は現時点では必要だと考えていない」などと述べ、引き続き協議することになりました。

しんぶん赤旗 2020年5月15日(金)

“これまでの協議無視” 衆院憲法審幹事懇 赤嶺氏 開催に反対

衆院憲法審査会は14日、幹事懇談会を行い、自民党の新藤義孝与党筆頭幹事が「感染症と憲法」などの「論点整理」を一方的に示して審査会の開催を主張しました。

日本共産党の赤嶺政賢議員は「各常任委員会で憲法に基づく政治が行われているか大いに議論することが重要だ」と述べ、改憲を目的とした審査会は動かすべきではないと主張。「新藤氏は『国民のための改憲論議だ』と言うが、安倍首相の改憲の呼びかけに応じて憲法審を動かすなど言語道断だ」と強調し、「憲法の三権分立を破壊する検察庁法の改定を推し進めながら、『改憲の議論をしよう』というのは道理が通らない」と厳しく批判しました。

懇談会後、日本共産党と、立憲民主党、国民民主党の3野党の憲法審幹事は国会内で共同記者会見を行い、「新藤氏の提案はこれまでの協議を無視したものだ」と抗議しました。

弁護士らがオンラインで集会 検察庁法改正「権力分立崩れる」

2020/5/14 18:57 (JST) 5/14 19:05 (JST) updated 共同通信社



検察庁法改正案に反対し、オンライン集会を行う弁護士や元官僚ら＝14 日午後

検察官の定年延長を認める検察庁法改正案に反対する弁護士や元官僚ら有志が 14 日、オンラインで集会を開き、「権力分立の原則が壊れる」などと意見を表明した。

新型コロナウイルス感染防止のため、ビデオ会議システム「Zoom (ズーム)」を使い、海渡雄一弁護士や元文部科学事務次官の前川喜平氏ら 9 人が参加。それぞれの顔が画面に映し出される中、リレートーク形式で順に発言した。開始 10 分後には視聴者が定員の 500 人に達した。

発起人の一人の海渡氏は「改正案が成立すれば、政界の腐敗や大企業の犯罪を検察の手で立件することが困難となる。検察の独立性の事実上の死だ」と強調した。

「官邸の検察支配につながる」検察庁法改正案反対でWEB集会

NHK2020 年 5 月 14 日 18 時 25 分



検察官の定年延長を可能にする検察庁法の改正案に反対する弁護士や元官僚などが 14 日、オンラインで集会を開き「改正案は人事を通じた官邸の検察支配につながるものだ」などとして成立阻止を訴えました。

国会で審議が進められている検察庁法の改正案は、内閣や法務大臣が認めれば、検察幹部らの定年延長を最長 3 年まで可能にするもので、14 日開かれたオンライン集会には、改正案に反対する有志の弁護士や元官僚、学者などがパネリストとして参加しました。

この中で、日弁連＝日本弁護士連合会元事務総長の海渡雄一弁護士は「改正案には自民党内や検察内部にも異論がある。検察の独立性が失われれば、政治腐敗に対する捜査の矛先が鈍ることになる」と主張しました。

また、文部科学省元事務次官の前川喜平氏は「一般職の国家公務員を対象にした定年延長制度は官邸が霞が関を支配する有力な手段として使われている。改正案が成立すれば官邸の支配が検察にも及ぶことになる」と訴えました。

このほか集会では、日弁連のほか全国 39 の弁護士会が、東京高等検察庁の黒川検事長の定年延長に反対する会長声明を発表していることが紹介されました。

主催した弁護士の団体は、改正案の問題点を幅広く市民に訴え、成立阻止につなげたいとしています。

検察定年延長、被爆者が抗議集会 長崎、「戦前に逆戻り」

2020/5/14 19:57 (JST) 共同通信社



検察官の定年延長を含む国家公務員法改正案に抗議し、長崎市中心部で集会を開く市民ら＝14 日午後

検察官の定年延長を含む国家公務員法改正案に抗議し、長崎市中心部で 14 日、市民や被爆者ら約 80 人が集会を開いた。「新型コロナウイルスに国民の関心が集中している中で、火事場泥棒的な改正を許してはならない」と呼び掛けた。

集会は「言論の自由と知る権利を守る長崎市民の会」などが主催。マスク姿の参加者が「検察庁法改悪反対」「権力者の検察支配」などと書かれたボードを掲げ、通行人にアピールした。

長崎県長与町の被爆者川野浩一さん (80) は「このままでは三権分立が破壊され、戦前の社会に逆戻りする。絶対に許してはならない」と訴えた。

「強行採決反対」70 万件 検察問題でツイート増

2020/5/15 01:44 (JST) 共同通信社

検察庁の独立性が揺らぎかねないとの懸念が広がる国家公務員法改正案を巡り、会員制交流サイト (SNS) のツイッター上で 15 日、衆院内閣委員会での「強行採決に反対する」との書き込みが 70 万件を超えた。ツイッターでは 9～10 日にかけて、検察庁法改正に抗議を示す著名人らのツイートが相次いだ経緯がある。

内閣の判断で検察官の定年を延長できるようにする改正案に関し、与党は 15 日にも衆院内閣委員会での採決に踏み切る構えを見せている。ツイッター上での反対表明は、新型コロナウイルス感染症対策が依然、重要な時期に、早期成立を目指す与党の姿勢に対する抗議意思の表れとみられる。

「強行採決反対」65 万件 検察庁法改正問題でツイート増

産経新聞 2020. 5. 15 07:12

検察庁の独立性が揺らぎかねないとの懸念が広がる国家公務員法改正案を巡り、会員制交流サイト (SNS) のツイッター上で 15 日、衆院内閣委員会での「強行採決に反対する」との書き込みが 65 万件を超えた。ツイッターでは 9～10 日にかけて、検察庁法改正に抗議を示す著名人らのツイートが相次いだ経緯がある。

内閣の判断で検察官の定年を延長できるようになる改正案に関し、与党は 15 日にも衆院内閣委員会での採決に踏み切る構えを見せている。反対の声が広がれば、15 日の与党対応に影響を及ぼす展開も予想される。

増えているのは「検察庁法改正の強行採決に反対します」というハッシュタグを付けた投稿。政治学者の白井聡氏、人気ラッパーのダースレイダーさんらが参加している。投稿した共産党の志位和夫委員長は「力を合わせ強行採決を止めよう」、社民党の福

島瑞穂党首は「強行採決させないために声を上げていきます」と書き込んだ。

検察OB有志も改正案に反対 元検事総長ら意見書提出へ

朝日新聞デジタル 2020年5月14日 13時31分



法務省

政府の判断で検察幹部の定年を延長できるようにする検察庁法改正案について、松尾邦弘・元検事総長（77）ら検察OB有志が、改正に反対する意見書を15日に法務省に提出する。意見書は、田中角栄元首相が逮捕されたロッキード事件の捜査経験者を中心に十数人の連名になる見込み。同省に提出した後、都内で記者会見する。

法務省が国会に提出した法案に対し、元検察トップが反対する行動を起こすのは極めて異例だ。

松尾氏は1968年に検事任官。連合赤軍事件やロッキード事件の捜査に携わり、法務事務次官を経て2004年から2年間、検事総長を務めた。

改正案では、検事総長や高検の検事長ら検察幹部が定年に達しても、政府の判断で職務を延長することができると規定。国会審議では、野党から「検察の中立性や独立性を損なう」との批判が出ている。

元検事総長らが定年延長に反対 法務省に意見書提出へ

2020/5/14 13:16 (JST) 5/14 13:53 (JST) updated 共同通信社



松尾邦弘元検事総長

松尾邦弘元検事総長ら検察OBが15日、法務省に対し、検察官の定年延長を可能とする検察庁法改正案に反対する意見書を提出することが14日、分かった。意見書には、ロッキード事件の捜査に従事した元検事ら十数人が賛同する。

「検察の独立性がゆがめられる」と強い批判を浴びる法案を巡る動きは、検察OBらも反対の姿勢を示すことで異例の事態に発展する見通しとなった。

松尾氏は1968年に任官。東京地検特捜部に在籍し、ロッキード事件の捜査に当たった。2004年に検事総長に就任。裁判員裁判制度の準備など司法制度改革に尽力したほか、ライブドア事件などの大型経済事件を指揮した。

検察OBが改正案反対 ロッキード事件捜査の元検事総長ら 意見書提出へ

毎日新聞 2020年5月14日 20時31分(最終更新 5月14日 20時31分)



松尾邦弘氏＝2006年6月、小林努撮影

ロッキード事件の捜査に携わった経験を持つ松尾邦弘元検事総長ら検察OBが15日、検事総長や検事長らの定年延長を可能にする検察庁法改正案に反対する意見書を法務省に提出する。改正案を巡っては、ツイッターなどSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）上で抗議の投稿が相次いでいるが、元検察トップも反対を表明する異例の展開となった。

意見書に名を連ねているのは松尾氏のほか、元法務省官房長の堀田力氏ら、1976年に田中角栄元首相を逮捕したロッキード事件の捜査に関わった検察OBを中心とする十数人。東京高検や大阪高検の元検事長も含まれているという。

松尾氏は68年に検事任官。ロッキード事件では若手検事ながら贈賄側幹部の取り調べを担当した。東京地検次席検事や法務事務次官、東京高検検事長などを歴任。検事総長に在任中の2004年6月～06年6月には、ライブドアや村上ファンドの大型経済事件を指揮した。退任後は、07年に発覚した年金支給漏れ問題の原因究明と再発防止策を検討する「年金記録問題検証委員会」の座長を務めた。

改正案は検察官の定年を63歳から65歳に引き上げ、検事長や検事正ら幹部は63歳でポストを退き一般の検事になる役職定年の規定を導入する内容。ただし、内閣の判断で検事総長や検事長の役職定年を最長3年延長できる特例があり、「恣意（しい）的な検察人事が可能になる」との批判があがっている。法曹界では日本弁護士連合会などが反対を表明している。【巽賢司】

元検事総長らが反対意見書 定年延長、法務省に提出へ

日経新聞 2020/5/14 12:53 (2020/5/14 14:11 更新)

松尾邦弘元検事総長ら検察OBが15日、法務省に対し、検察官の定年延長を可能とする検察庁法改正案に反対する意見書を提出することが14日、分かった。意見書には、ロッキード事件の捜査に従事した元検事ら十数人が賛同する見通し。

政府提出法案に元検察トップらが具体的に行動を起こして反対姿勢を示すのは極めて珍しい。

松尾氏は1968年に任官。東京地検特捜部に在籍し、ロッキード事件の捜査に当たった。法務省刑事局長、法務事務次官、東京高検検事長などを歴任し、2004年に検事総長に就任。裁判員裁判制度の準備など司法制度改革に尽力したほか、特捜部が手掛けたライブドア事件や村上ファンド事件といった大型の経済事件を指揮した。

06年に退官後、弁護士となり、年金記録不備問題の原因や責任を追及する「年金記録問題検証委員会」の座長を務めた。

定年延長を巡っては、日弁連をはじめとした法曹関係者のほか、芸能界など多方面から反対する意見が相次いでいる。

【共同】

<#ウォッチ 検察庁法改正案>元検事総長ら定年延長反対

意見書あす法務省に提出

東京新聞 2020 年 5 月 14 日 14 時 14 分

検察官の定年を引き上げる検察庁法改正案に対し、松尾邦弘元検事総長（77）ら検察OB十数人が十五日、反対する意見書を法務省に提出することが分かった。検察の元トップが法務省提出の法案に対し、公然と異を唱えるのは異例だ。（池田悌一）

意見書に名を連ねるのは、主にロッキード事件の捜査に関わった元検事ら。同事件では東京地検特捜部が、田中角栄元首相ら複数の政治家を逮捕・起訴した。

松尾氏は、同事件に特捜部検事として携わった。その後、法務省の刑事局長や事務次官、東京高検検事長を歴任し、二〇〇四年から二年間、検事総長を務めた。

検察庁法改正案では、六十三歳になると地検検事正や高検検事長、最高検次長検事の幹部ポストを退かなければいけない「役職定年」を新設。その一方で、内閣や法相が続投すべきだと判断すれば、役職定年を最大三年間延長できる特例も盛り込まれた。

安倍内閣は改正案提出前の今年一月、法解釈を変更し、政権に近いとされる黒川弘務・東京高検検事長（63）の定年を半年延長する閣議決定をしている。改正案は黒川氏の定年延長を「事後に正当化しようとしている」との批判があり、会員制交流サイト（SNS）のツイッターでは、「#検察庁法改正案に抗議します」というハッシュタグ（検索目印）を付けた投稿が相次いでいる。

検察庁内にも「政権が幹部人事に介入できるようになれば、政権を意識して捜査に当たるのではないかと疑念を持たれかねない」と懸念する声がある。

（東京新聞）

松尾邦弘元検事総長



信頼に傷、総長も黒川検事長も「辞職せよ」 堀田力さん

朝日新聞デジタル聞き手・酒本友紀子 2020 年 5 月 14 日 5 時 00 分



堀田力さん=2020 年 5 月 12 日、東京都内、酒

本友紀子撮影

堀田力さん（元法務省官房長）

検察幹部を政府の裁量で定年延長させる真の狙いは、与党の政治家の不正を追及させないため以外に考えられません。東京高検の黒川弘務検事長の定年を延長した理由に、政府は「重大かつ複雑困難な事件の捜査・公判の対応」を挙げました。黒川君は優秀な検察官ですが、黒川君でなければ適切な指揮ができないような事件はありません。

ほった・つとむ 1934 年生まれ。東京地検特捜部検事としてロ

ッキード事件を捜査した。弁護士、さわやか福祉財団会長。

今回の法改正を許せば、検察の独立に対する国民の信頼は大きく揺らぎます。「政治におもねる組織だ」と見られると、捜査につながる情報が入らなくなったり、取り調べで被疑者との信頼関係を築きにくくなって真実の供述が得られなくなったり、現場に大きな影響が出るでしょう。

検察はこれまでも、政治からの独立をめぐって葛藤を続けてきました。検察庁は行政組織の一つとして内閣の下にあり、裁判所のように制度的に独立していない。一方で、政治家がからむ疑惑を解明する重い責務を国民に対して担っています。与党と対立せざるを得ない関係なのです。

その葛藤が最も顕著に現れてい…

残り：811 文字／全文：1242 文字

検察庁法改正「国民との一体感ぶち壊す」 江川紹子さん

朝日新聞デジタル聞き手・根津弥 聞き手・山口栄二 2020 年 5 月 13 日 17 時 38 分

東京高検検事長の定年延長を閣議決定した安倍政権が、今後も政府の判断で検察幹部の定年を延長できる検察庁法改正案を成立させようとしている。政治と検察の関係に何が起きるのか。

江川紹子さん（ジャーナリスト）



江川紹子さん

検察にとって特に大事なものは「公正らしさ」だと思います。検察が起訴や不起訴を決める場に国民はいないわけですから、「公正な判断をしているはずだ」という信頼がなければいけません。黒川弘務・東京高検検事長の定年延長や検察庁法改正案は、その信頼を損なっています。

えがわ・しょうこ

1958 年生まれ。元神奈川新聞記者。オウム真理教問題や特捜事件、冤罪事件を取材。神奈川大学特任教授。

定年延長を閣議決定した後の「法解釈を変えた」との説明は非常に強引に映りましたし、理由も不透明でした。改正案には、政府が認めれば定年後も幹部を続けられる規定がある。安倍晋三首相は「恣意（しい）的な人事はしない」と言いましたが、「自分たちは公正だ」と一方的に言っても駄目。公正にやっている国民が感じられないといけません。

そもそもなぜ今、この改正案を…

残り：1927 文字／全文：2316 文字

検察定年延長、問題点は「政治有利に」「国民感情逆なで」——識者

時事通信 2020 年 05 月 14 日 07 時 08 分

与党が週内の衆院通過を目指す検察庁法改正案。内閣や法相が認めれば検事総長らの定年を延長できる「特例」をめぐり、野党や法曹界だけでなく、ツイッター上でも検察への政治介入を疑う声が広がっている。問題点は何か。識者に尋ねた。

「これまでの政治と検察の制度的バランスが崩れ、政治に有利に変わる」。元検事の高井康行弁護士は分析する。

高井氏は、検察の公正中立を守る制度的担保には、原則罷免されないという身分保障と定年の一律適用があると指摘。「個別の定年延長が可能となれば、検察人事に制度的なアメもムチを持っていなかった政権が明確にアメを得ることになり、検察の独立性に対する国民の信頼にひびが入る恐れがある」と懸念する。

法改正で、検察官の捜査や処分への影響はないのか。高井氏はこれを否定する一方で、「検察官が証拠に基づいて不起訴にした事件が、『政治的配慮をしたのでは』といわれのしない非難を受ける場合が出てくるだろう」と予測した。

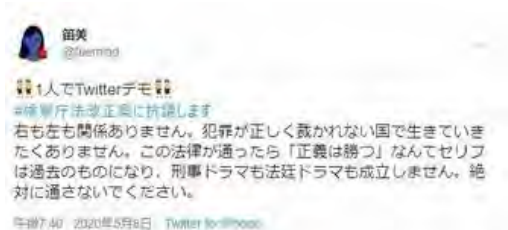
漫画家でコラムニストの辛酸なめ子さんは、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中での法案提出を「自粛で収入が減った人の気持ちを逆なでしている」と疑問視する。

ツイッターで抗議の声が広がった背景を、コロナ禍で政治家への不信感や違和感が強まり、「(改正案が) 便宜や利権のためではないか」と目で見える人が増えたのでは」と分析。改正案に抗議する著名人らの影響力も理由に挙げた。

その上で、法改正された場合、「検察がどんな捜査や判断をするか、政権に有利なことをしていないか、国民が見ていくしかない」と語った。

「#検察庁法改正案に抗議します」呼びかけた女性の「小さな声、静かな意思」とは

毎日新聞 2020年5月13日 18時34分(最終更新 5月13日 19時38分) 塩田彩



女性が「#検察庁法改正案に抗議します」というハッシュタグで初めて投稿したツイート＝ツイッターより

検事総長や検事長らの定年延長を可能にする検察庁法改正案に対し、ツイッター上では俳優の浅野忠信さんや小泉今日子さんら著名人による抗議の投稿が相次いでいる。「#検察庁法改正案に抗議します」の投稿は10日に400万件を超え、改正案審議は国会論戦の焦点に浮上した。このハッシュタグで最初に投稿したのは、東京都内在住の30代の女性会社員だったとされる。たった1人の投稿が大きな輪に広がった「ツイッターデモ」。投稿に込めた思いを聞いた。【塩田彩/統合デジタル取材センター】

女性がツイートしたのは8日午後7時40分。投稿内容は「1人でTwitterデモ。#検察庁法改正案に抗議します 右も左も関係ありません。この法律が通ったら『正義は勝つ』なんてセリフは過去のものになり、刑事ドラマも法廷ドラマも成立しません。絶対に通さないでください」。11日には、投稿に至る経緯をつづった文章を自身のブログに掲載した。

女性が国会での論戦に関心を持ち始めたのは最近だという。新型コロナウイルスの経済対策として、国産牛肉の消費を促す「お

肉券」の導入案などが話題になり、違和感を持ったのがきっかけだった。次第に検察庁法の改正案が気になり、改正案の内容を調べると、「民主主義が揺らぐ」と思った。だが新型コロナウイルスの陰で世間では大きな話題にならないまま、8日の衆院内閣委員会で実質審議入り。「週明けには法案が衆院を通過する…」残り1361文字(全文1958文字)

野党、特例規定の削除要求 与党は15日採決目指す—検察定年延長

時事通信 2020年05月13日 18時38分



野党党首会談に臨む立憲民主党の枝野幸男代表(中央)ら＝13日午後、国会内

検察官の定年を引き上げる検察庁法改正案をめぐる与野党の攻防は13日も続いた。改正案を審議した同日の衆院内閣委員会では、武田良太国家公務員制度担当相の答弁に反発した野党が退席するなど紛糾。与党側は週内の衆院通過を目指す。野党側は反発を強めている。野党は党首会談を開き、幹部の定年延長に関する規定の削除を要求することを確認した。

野党側は、内閣委への森雅子法相の出席を求めているが、与党側は応じていない。13日の同委では、検察幹部が内閣の判断でポストに留任できる特例規定について質問が集中。留任させる基準について、武田氏が「ない」と答弁し、野党側が猛反発するなど混乱した。

与党側は14日の同委で採決することも模索したが、野党の反発を受け見送った。自民党の森山裕国対委員長は13日、国会内で立憲民主党の安住淳国対委員長と会談し、審議に応じるよう求めたが、安住氏は拒否した。この後、森山氏は記者団に、15日の衆院通過を目指す」と表明した。

与党、15日にも内閣委採決 検察定年、森法相に質疑へ

2020/5/14 19:56 (JST) 5/14 19:59 (JST) updated 共同通信社



衆院本会議で答弁する森法相＝14日午後

衆院内閣委員会は15日、検察官の定年延長を含む国家公務員法改正案について森雅子法相出席の下で質疑する。自民党の森山裕、立憲民主党の安住淳両国対委員長が14日合意した。採決日程は協議しなかったが、自民党幹部は「15日に採決する方針だ」と記者団に述べた。ただ衆院本会議採決は来週にずれ込み、与党が目指した週内の衆院通過は困難となった。

内閣や法相が認めれば検事総長ら幹部がポストに残る法案の特例を巡り、野党は要件を明示するよう求めており、森氏の答弁が焦点となる。

安住氏は森山氏に「特例の基準を森氏が明確に示さない限り、

採決には応じられない」と伝えた。

検察官定年延長法案、採決先送り 4 野党党首、特例規定除外迫る

2020/5/13 21:14 (JST) 共同通信社



野党党首会談に臨む立憲民主党の枝野代表

表(中央)ら=13 日午後、国会

衆院内閣委員会は13 日、検察官定年延長を含む国家公務員法改正案の審議を中断した。野党側が検察幹部の定年延長特例の要件が不明確だと反発し、森雅子法相の出席を求めて途中退席した。与党は13 日の採決を先送りした。立憲民主党など4 野党は党首会談を開き、法案から特例規定が除外されなければ採決を認めない方針で一致した。自民、公明両党は週内の衆院通過を目指す。特例の除外には応じない構え。与野党対立が続いた。

立民の枝野幸男代表は党首会談後、記者団に「特例除外の提案を一顧だにせず、強引に推し進めようとすることは断固容認できない」と政権の姿勢を非難した。

野党4 党、定年延長の特例削除を要求へ 検察庁法改正案

朝日新聞デジタル山下龍一 2020 年 5 月 13 日 19 時 09 分



会談に臨む立憲民主党

の枝野幸男代表(中央)、国民民主党の玉木雄一郎代表(中央右)、共産党の志位和夫委員長(同左)ら=2020 年 5 月 13 日午後 1 時 59 分、国会内、岩下毅撮影

検察幹部を退く年齢に達しても政府の判断で特例としてポストにとどまれるようにする検察庁法改正案で、立憲民主、国民民主、共産、社民4 党の党首らが13 日、国会内で会談し、特例規定を削除する法案修正を求めることで一致した。与党は修正に応じず、週内の衆院通過をめざすという構えを崩していない。

会談では、同法改正案が「三権分立と検察の中立性・独立性を損なう」との認識で一致。立憲などで作る野党統一会派がすでにまとめている特例規定などを削除する修正案を、受け入れるよう求める方針だ。



衆院内閣委で、立憲民主党の黒岩宇洋

氏の質問に対する答弁内容を確認する武田良太・国家公務員制度担当相(手前) =2020 年 5 月 13 日午前 11 時、岩下毅撮影

13 日の衆院内閣委員会は、同法を所管する森雅子法相が出席しないまま質疑が行われた。特例規定の運用基準を問われた武田良太・国家公務員制度担当相は「今はない。(2022 年 4 月 1 日の)

施行日までには明らかにしていきたい」と答えるなどしたため、野党が反発して退席。質疑は再開されず、散会した。

与党は15 日の再開をめざすが野党は森法相の出席も要求しており、折り合いはついていない。(山下龍一)



衆院内閣委で、武田良太国家公務員制

度担当相の答弁内容に反発して退席する野党議員ら=2020 年 5 月 13 日午前 11 時 39 分、岩下毅撮影

野党4 党党首、検察庁法改正案の採決反対で一致

日経新聞 2020/5/13 18:30



検察庁法改正案への対応を巡り国会

内で会談に臨む野党党首ら(13 日)

立憲民主党など野党4 党の党首は13 日、国会内で会談し、検察官の定年を引き上げる検察庁法改正案について協議した。週内の衆院通過を目指す与党方針に反対し、衆院内閣委員会での採決を認めない方針で一致した。

立民などで作る野党共同会派は、改正案から検察幹部の定年を特例で延長する規定を削除する修正案を与党に示している。立民の枝野幸男代表は会談後、記者団に「提案を一顧だにせず強引に推し進めるのは容認できない」と述べた。国民民主党の玉木雄一郎代表は「延長規定を削除すれば賛成できる」と語った。

改正案への批判は自党内からも出た。衆院内閣委に所属する泉田裕彦氏は自らのツイッターで、与党が採決を強行すれば退席する考えを示した。森山裕国会対策委員長は国会内で記者団に「週内の衆院通過の方針は変わらない」と指摘した。

これに先立ち、衆院内閣委は検察庁法改正案を審議した。武田良太行政改革相は今回の法改正と、1 月に異例の延長が決まった黒川弘務東京高検検事長の定年問題とは無関係だと説明した。

野党側は検察庁を所管する森雅子法相の出席を求めたが、与党は拒否した。武田氏の答弁では不十分として同委を途中退席し、審議が中断した。

検察庁法改正案は現在も定年が65 歳の検事総長を除く全ての検察官について、定年を現行の63 歳から65 歳に段階的に引き上げる内容だ。

高検検事長や検事正など幹部は63 歳でポストを退く「役職定年」となるが、内閣や法相が「公務の運営に著しい支障が生じる」と判断すれば最長で3 年延長できる。法曹界や芸能人などから「検察の独立性が侵害される」などと反対の声が挙がっている。

検察庁法改正案 野党4 党党首ら 撤回求めていくことで一致

NHK2020 年 5 月 13 日 18 時 14 分



検察官の定年延長を可能にする検察庁法の改正案をめぐって、野党4党の党首らが会談し、三権分立が損なわれ容認できないとして、政府・与党に対し、改正案の撤回を求めていくことで一致しました。

会談には、立憲民主党の枝野代表、国民民主党の玉木代表、共産党の志位委員長、社民党の福島党首のほか、無所属の野田前総理大臣も出席しました。

会談では、衆議院内閣委員会で審議されている検察庁法の改正案について、検察の中立性や三権分立が損なわれる内容で断固として容認できず、現状のままでは採決には応じられないという認識で一致しました。そのうえで、政府・与党に対し改正案の撤回を求めていくことを確認しました。

会談のあと、枝野氏は「新型コロナウイルスへの対応では、われわれは最大限協力するが、このような国論を二分する問題は国民の声を受け止めてほしい。与党には円満な国会運営を強く求めていく」と述べました。

国民 玉木代表「野党の修正案受け入れを」

国民民主党の玉木代表は記者団に対し、「法案としての成熟度や完成度が著しく低く、話にならない。これまで保たれていた検察の中立性や独立性を著しく害する法案で、このまま認めるわけにはいかず、野党が提出する修正案を受け入れるよう強く求めている」と述べました。

また、玉木氏は、このあと記者会見で、「衆議院内閣委員会の審議が止まったが、定年の延長を例外的に認める際の明確な基準や客観的な条件を政府が示さなければ、これ以上審議には応じられない」と述べました。

共産 志位委員長「不当な国策捜査が行われる危険」

共産党の志位委員長は記者会見で、「行政と検察の権力が一体化した場合、不当な国策捜査が行われる危険があり、今回の改正案は大改悪だ。定年延長の基準がないのでは、政府が恣意的（しいてき）に決めると言っているのと同じだ。法案の合理性のなさを問いただし、追い詰めていく」と述べました。

社民 福島党首「憲法を踏みにじる改正案だ」

社民党の福島党首は記者団に対し、「筋が悪く、憲法を踏みにじるとんでもない改正案だ。検察官の人事に内閣が介入し、『この人は定年延長する。一方で、この人はヒラの検察官になってもらう』と決めるわけだから、内閣が検察庁をわがものにするともない法案だ」と述べました。

野田 前首相「安倍流の指揮権発動になりかねない大問題」

野田 前総理大臣は記者団に対し、「安倍流の指揮権発動になりかねない大問題だ。新型コロナウイルス対策に全身全霊をささげ、集中しなければいけない中、法案の内容は筋が悪いし、やり方もたちが悪い。断固抗議しなければいけない」と述べました。

しんぶん赤旗 2020年5月15日(金)

法案の肝の部分で答弁不能 委員会採決は認められない 検察庁法改悪 志位委員長が表明

日本共産党の志位和夫委員長は14日、国会内の記者会見で、内閣の一存で幹部検察官の任期延長を決めることができる検察庁法改悪について、15日の衆議院内閣委員会で採決を求められた場合の対応について問われ、「断固として認めるわけにはいきません」と強調し、徹底的な審議とともに、引き続き国家公務員法等改定案から検察庁法改悪の部分を削除するよう求めていくと表明しました。

志位氏は、この間の審議の到達点として、「野党が幹部検察官の任期延長の基準についてただしたのに対して、『基準はない』『2022年までに検討する』というのが武田良太担当大臣の答弁です。つまり法案の肝の部分で答弁ができないでいる。その状況のもとでの採決はまったく論外であり、明日の委員会採決は絶対に認めるわけにはいきません」と語りました。

野党、内閣委員長解任案を検討 定年延長の採決強行なら

2020/5/14 20:40 (JST) 5/14 20:53 (JST) updated 共同通信社

立憲民主党の安住淳国会対策委員長は14日、インターネット上の記者会見で、与党が検察官の定年延長を含む国家公務員法改正案の採決を強行すれば、松本文明衆議院内閣委員長（自民党）の解任決議案提出を検討する考えを示した。「強行採決に加担した委員長に対する解任決議案を出すことになると思う」と述べた。

立民の枝野幸男代表は、元検事総長らが改正案に反対する意見書をまとめていることに関し「検察官の独立性を覆す問題だと経験に基づき指摘していることを、政府は重く受け止めないといけない」と記者団に語った。

検察庁法改正案「採決強行なら委員長解任案も」立民 安住氏

NHK2020年5月14日 22時27分



検察官の定年延長を可能にする検察庁法の改正案をめぐって、立憲民主党の安住国会対策委員長は、与党側が衆議院内閣委員会で、現状のまま採決に踏み切る場合には、委員長の解任決議案の提出を検討する考えを示しました。



立憲民主党など野党4党の国会対策委員長は、14日夜、そろってインターネット番組に出演し、衆議院内閣委員会で審議が続く検察官の定年延長を可能にする検察庁法の改正案をめぐって意見を交わしました。

この中で、立憲民主党の安住国会対策委員長は「時の権力者が検察に介入する余地を残しているから国民は疑念を持っている。野党が提出する予定の修正案を尊重すべきだ」と述べ、検察官の定年延長を可能にする規定が削除されないかぎり、採決には応じ

られないという認識を示しました。

そのうえで、「物理的抵抗と言っても限界はあるが、与党側が強行採決をする場合は、委員長に対して解任決議案を出すことになる」と述べ、内閣委員会の松本委員長の解任決議案の提出を検討する考えを示しました。

石破氏「国民理解ない」 検察定年延長、船田氏も強行反対

時事通信 2020 年 05 月 14 日 19 時 47 分

自民党の石破茂元幹事長は 14 日、インターネットを通じた石破派の「ウェブ例会」で、検察幹部が内閣の判断でポストにとどまれる検察庁法改正案について「国民の納得、理解を頂ける状況とは全く思っていない」と述べ、政府に説明を尽くすよう求めた。

同党の船田元・衆院議員も 14 日、自身のウェブサイトで「内閣にとって都合の良い役職検察官の定年延長は認め、それ以外は認めない現象が生じる可能性が排除できない」と指摘。「強行的に議事を進めることは国民世論をないがしろにする所業だ」と問題視した。

検察庁法改正案 あす森法相出席に質疑へ 衆院内閣委

NHK2020 年 5 月 14 日 16 時 15 分



検察官の定年延長を可能にする検察庁法の改正案をめぐって、自民党と立憲民主党の国会対策委員長が会談し、15 日、森法務大臣が出席して衆議院の内閣委員会を開き、改正案の質疑を行うことで合意しました。

検察庁法の改正案をめぐって、自民党の森山国会対策委員長と立憲民主党の安住国会対策委員長は、15 日午前につき午後も国会内で会談しました。

森山氏は、野党側が求めている衆議院内閣委員会への森法務大臣の出席について「国民の関心も高く、大臣みずからが国民の前で説明することも必要だ」として応じる考えを伝えました。

そして 15 日、森大臣の出席を求めて委員会を開催し、改正案の質疑を行うことで合意しました。

一方、与党側が求めている改正案の採決については、15 日質疑を行ったうえで、改めて協議することになりました。

自民 森山国会対策委員長「理解得る努力 最後まで行う」



自民党の森山国会対策委員長は記者団に、「国民の関心が高く、もう一度念を入れて審議する。国家公務員の定年延長は長年の懸案だった。国家公務員や地方公務員の定年が延長されれば検察官の延長もあってしかるべきだ。なりふり構わずではなく、互いの理解を得て採決するのが望ましく、その努力は最後まで行う」と述べました。

立民 安住国会対策委員長「定年延長の明確な基準を」



立憲民主党の安住国会対策委員長は記者団に、「検察官の定年延長は俗物的な対応をしてはならず、政治のさじ加減が寸分たりとも入ってはならないのに、法案はそれを犯しているのではないかと。政府が、定年を延長する場合の明確な基準を示さないかぎり、採決に合意できない」と述べました。

岸田氏「軽々しく考えてはならない」 検察官定年法

産経新聞 2020. 5. 15 00:56

自民党の岸田文雄政調会長は 14 日夜の BS 11 番組で、検察官の定年延長を含む国家公務員法改正案への反発がインターネット上などで広がっていることに関し「国民の関心の高まりを軽々しく考えてはならない。国会の審議で説明を尽くしていくことが大事だ」と政府に注文を付けた。

石破茂元幹事長も 14 日の派閥会合で「国民に理解いただける状況だとは全く思わない」と主張し、政府の説明不足に苦言を呈した。

船田元（はじめ）・元経済企画庁長官も自身のウェブサイトで「内閣にとって都合の良い役職検察官の定年延長は認め、それ以外は認めないという現象が生じる可能性が排除できない」と懸念を表明した。

自民・石破氏、検察官の定年延長「国民に説明できない」

朝日新聞デジタル 2020 年 5 月 14 日 21 時 45 分



派閥のウェブ例会であいさつする自民党の石破茂元幹事長=派閥のホームページより

■自民党の石破茂元幹事長（発言録）

検察庁法の改正の問題は、1981 年に国家公務員法が改正された時、これ（国家公務員の定年延長規定）は検事には適用しないと答弁しているわけで、それを了として、国会は国家公務員法の改正を行った。それが、なぜどのように変わったのかという説明をきちんと我々は受けないと、国民に対して説明ができない。きちんと国民に納得、ご理解頂けるよう、今はそんな状況だと全く思っていないので、そういう努力をしていきたい。（14 日、派閥のウェブ例会で）

自民・石破氏、検察官の定年延長「国民に理解されず」

産経新聞 2020. 5. 14 16:49

自民党の石破茂元幹事長は 14 日、石破派（水月会）の会合で、検察官の定年を引き上げる検察庁法改正案に異論が相次いでいることに関し「昭和 56 年に国家公務員法が改正されたときに『（定年制は）検察官には適用しない』と答弁している。なぜ、変わったのかという説明を受けないと国民に説明できない。国民に納得いくように理解してもらえない状況だとは全く思わない」と

述べた。

一方、野党が黒川弘務東京高検検事長の定年延長を閣議決定したと結び付けて政権批判していることについては「法改正と検事長問題は論理的に関係ない。黒川さん問題とごちゃごちゃにするから話が混乱してくる」と語った。

公明・北側氏「理解しがたい」 検察官の定年延長批判に反論
産経新聞 2020. 5. 14 14:41

公明党の北側一雄中央幹事会長は14日の記者会見で、国家公務員法改正案に含まれる検察官の定年延長をめぐり、野党などが「三権分立に反する」と批判を強めていることに反論した。「検察官は一般職の国家公務員という位置づけで、検察庁法に書いていないことは国家公務員法の適用になる。三権分立に反するという主張は理解しがたい」と述べた。

内閣や法相の承認で幹部ポストにとどまることができる「役職定年制」の特例に関し野党が撤回を求めていることについては「役職定年の延長だけ国家公務員と違う取り扱いをする理由はない」と主張。その上で「政治的な圧力がないようにしなければいけないので、どういう場合に延長をするのか、できる限り明確にする必要がある」と指摘した。

自民・船田氏「三権分立の一角崩す行為」検察庁法改正案

朝日新聞デジタル 2020年5月14日 18時12分



船田元氏

自民党・船田元氏（発言録）

検察官の役職定年の延長特例については、内閣にとって都合の良い役職検察官の定年延長は認め、それ以外は認めないという現象が生じる可能性が排除できない。三権分立の統治機構の大原則がありながら、行政イコール内閣に都合の良い幹部検察官を誕生させることは、その一角を崩す行為に等しいのではないかと。

政府は新型コロナ対策に追われている状況だ。しかし時間がないからといって丁寧な説明と議論の機会を制限し、強行的に議事を進めることは民主主義国家としてふさわしくないし、国民世論をないがしろにする所業ではないか。（14日配信のメールマガジンで）

自民・泉田氏「採決強行なら退席」 検察官定年延長法案

時事通信 2020年05月13日 19時14分

検察官定年を引き上げる検察庁法改正案を審議中の衆院内閣委員会に所属する自民党の泉田裕彦氏（新潟5区）は13日、与党が同改正案の採決を強行すれば、退席する考えを明らかにした。これに対し、自民党は「処分の対象になる」（幹部）と警告。委員を泉田氏から別の議員に差し替え、造反を封じ込めた。

泉田氏は自らのツイッターに「国民のコンセンサスは形成されていない。国会は言論の府であり審議を尽くすことが重要であり、強行採決は自殺行為だ。強行採決なら退席する」と書き込んだ。

これを受け、立憲民主党の枝野幸男代表はツイッターで「与党の中でこのような発言をすること自体、非常に勇気が要ることだ」と泉田氏にエールを送った。

「強行採決、理解できない」 委員外された自民・泉田氏

朝日新聞デジタル清宮涼 2020年5月14日 6時00分



取材に応じる自民党の泉田裕彦

衆院議員＝13日午後、国会内、清宮涼撮影

検察幹部の定年延長を可能とする検察庁法改正案をめぐり、自身のツイッターに「国民のコンセンサスは形成されていない」などと投稿した自民党の泉田裕彦衆院議員が13日、朝日新聞の取材に応じた。主なやりとりは次の通り。

——内閣委員会の委員を外されることになったとツイッターに投稿しました。

「自民党の国会対策委員会の判断だから、国対に聞いて欲しい」

——「強行採決は自殺行為」とも書き込みました。なぜですか。

「議論を重ねた上で納得感を作っていくことが言論の府（である国会）として必要だと思う。新型コロナウイルス感染症で大変な時期に、施行がかなり先の法案をなぜ強行採決しなければいけないのか。まずは議論すべきだ」

——13日の衆院内閣委員会には、同法改正案を所管する森雅子法相が与党の反対で出席しませんでした。

「所管大臣がちゃんと説明する状況を作って議論すべきではないか。安倍晋三首相自身も『国民に丁寧に説明したい』と（衆院）本会議で昨日話したばかり。それが、どうして丁寧に説明しないで強行採決の話が出てくるのか。なかなか理解できない」

——与党は週内にも採決に踏み切る構えです。

「強行採決しないできちんと審…」

残り：207文字／全文：702文字

与党、週内の衆院通過断念 検察定年延長—15日法相出席で質疑

時事通信 2020年05月14日 21時27分



会談に臨む自民党の森山裕国対委員長（右）

と立憲民主党の安住淳国対委員長＝14日午後、国会内

与党は14日、検察官の定年を引き上げる検察庁法改正案について、週内の衆院通過を断念する方針を固めた。著名人がツイッター上で相次ぎ抗議するなど、世論の根強い反発を踏まえ、軌道修正を迫られた。来週中に衆院本会議で採決を目指す。自民党幹部が明らかにした。

衆院内閣委員会は理事懇談会で、15日に森雅子法相が出席し、質疑を行うことを決めた。与党は質疑後に採決する構えだ。

同改正案は国家公務員法改正案と一本化されているため、武田

良太国家公務員制度担当相が答弁を担当。しかし、13日の内閣委で武田氏は十分な答弁ができず、反発した野党が途中退席、森氏の出席を要求した。

これを受け、自民党の森山裕、立憲民主党の安住淳両国対委員長は14日、国会内で会談し、森氏の内閣委出席で合意した。

内閣委への法相の出席は異例。森山氏は記者団に「国民の関心も高く、法相から説明してもらう」と理由を語った。採決については「なりふり構わずということではなく、互いが理解できる上で採決することが望ましい」と指摘した。

立憲・安住氏、強行採決なら閣僚不信任 検察定年延長

時事通信 2020年05月14日 21時47分

立憲民主党の安住淳国対委員長は14日のインターネット番組で、検察官の定年を引き上げる検察庁法改正案について、「強行採決に加担した大臣や委員長には、不信任決議案や解任決議案を出すことになる」とけん制した。関連法案審議で答弁を担当する武田良太国家公務員制度担当相や、法案審議に当たる衆院内閣委員会の松本文明委員長を念頭に置いた発言とみられる。

要求に折れ…森法相が答弁へ 迷走の蒸し返しを自民警戒

朝日新聞デジタル三輪さち子 2020年5月14日 18時54分



【図】検事長の定年延長をめぐる森

雅子法相の発言



検察庁法改正案めぐり、与党は14日、同法を担当する森雅子法相を衆院内閣委員会に出席、答弁させることに応じた。ずっと拒んできた政府・与党だが、ツイッター上の抗議に後押しされた野党の要求に折れた。ただ、検事長の定年延長問題で迷走を続けた森氏の答弁は、納得を得る決め手にはなりそうもない。

同法改正案は他の法案と一本化され、提出。中核となる国家公務員法改正案を所管する内閣委で審議されており、法務委員会と違って慣例上、森氏に出席義務がなかった。森氏の出席を認めた

後、自民党の森山裕国会対策委員長は記者団に「極めて例外的な取り扱い」と語った。

野党が森氏の出席を求めるのは、東京高検の黒川弘務検事長の定年延長で一貫して答弁してきたから。数々の疑問を改めて浮き彫りにする狙いがある。

1月末に閣議決定された黒川氏の定年延長について、安倍晋三首相が2月、延長を可能にするよう従来の法解釈の変更を行った、と表明。森氏への追及と答弁の迷走は加速した。

野党は定年延長の決定と解釈変更の経過が時系列でわかるような明確な資料や作成日時などを示す電子記録を求めたが、森氏は提出を拒否。変更のための法務省内の決裁は口頭で行ったと説明し、「口頭決裁もあれば文書決裁もある。どちらも正式だ」と強弁した。3月6日の参院予算委では黒川氏の定年延長について「個別の人事」など「個別」の言葉を使って答弁拒否を連発。野党の反発を招いた。

3月9日の参院予算委員会では…

残り：612文字／全文：1217文字

検察庁法改正案 法相出席し質疑 採決めぐり野党攻防へ

NHK5月15日 5時32分



検察官の定年延長を可能にする検察庁法の改正案は15日、衆議院内閣委員会で森法務大臣が出席して質疑が行われます。与党側は質疑のあと、採決したい考えなのに対し、野党側は応じられないとしていて、与野党の攻防が展開される見通しです。

検察庁法の改正案をめぐる、野党側は「内閣の判断で、検察官の定年を延長する場合の基準が示されていない」などとして、13日、衆議院内閣委員会の質疑の途中で退席し、森法務大臣が出席して説明するよう求めました。

これに対し、与党側は「国民の関心も高く、森大臣が説明することも必要だ」などとして応じることを決め、15日午後、森大臣が出席して質疑が行われます。

安倍総理大臣は「今回の改正で、三権分立が侵害されることはなく、恣意的な人事が行われることも全くない」と述べました。

与党側は、衆議院本会議での採決は来週に先送りするものの、委員会では、15日の質疑のあと、採決したい考えです。

一方、立憲民主党の枝野代表は「多くの皆さんが声をあげており、最後まで『改悪』部分を切り離す努力をしたい」と述べました。野党側は、検察官の定年延長を可能にする規定が削除されないかぎり、採決には応じられないとして、内閣委員長の解任決議案などの提出も検討しており、与野党の攻防が展開される見通しです。

検察庁法改正案 法相出席し質疑 採決めぐり野党攻防へ

検察定年延長で平行線 週内の衆院通過厳しく一自民・立憲

時事通信 2020年05月14日 12時20分



野党国対委員長会談に臨む立憲民主党の安

住淳国対委員長（中央）ら＝14日午前、国会内

自民党の森山裕、立憲民主党の安住淳両国対委員長は14日午前、国会内で会談し、検察官の定年を引き上げる検察庁法改正案について協議した。森山氏は週内の衆院通過を求めたが安住氏は応ぜず、議論は平行線に終わった。午後に再協議する。与党が描く審議スケジュールはずれ込んでおり、週内の衆院通過は厳しくなっている。



会談に臨む自民党の森山裕国対委員長（右）

と立憲民主党の安住淳国対委員長＝14日午前、国会内

会談で安住氏は、議論を深めるため森雅子法相の衆院内閣委員会出席を要求。森山氏は会談後、森氏の出席を検討する意向を示した。改正案の採決については「（15日の）本会議がある。それに向かって努力する」と記者団に強調した。

自民幹部「15日の衆院通過難しく」検察庁法、野党抵抗

朝日新聞デジタル清宮涼、吉川真布 2020年5月14日 21時44分



衆院本会議で、野党統一会派の金子恵美氏の質問を聞く森雅子法相＝2020年5月14日午後1時21分、岩下毅撮影

検察幹部を退く年齢に達しても政府の判断でポストにとどまれる特例規定を新設する検察庁法改正案をめぐる、与野党は14日、衆院内閣委員会を15日に開き、森雅子法相に答弁させることで合意した。与党は衆院通過を来週に先送りする方針を固めたが、15日の委員会採決はめざす構えだ。

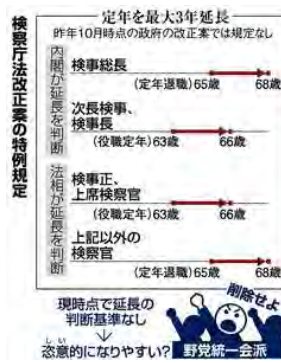
自民党の森山裕国会対策委員長と立憲民主党の安住淳国対委員長の会談で合意した。森氏が出席する質疑を1時間行う。与党側は、同法改正案が国家公務員法改正案などと一本化されていることから、武田良太・国家公務員制度担当相に答弁させるとの立場を取り、森氏の同委出席を拒んできた。だが、武田氏が13日の同委で検察庁法改正案について「法務省に聞いてもらった方が……」と答えるなどしたこと、野党が反発して退席。審議再開に向け、森氏出席を受け入れざるを得なくなった。

与党は15日の委員会採決をめざすが、一気に本会議採決まで持ち込むのは難しいと判断。自民党幹部は「15日の衆院通過はできなくなった」と語った。一方、野党は特例規定を削る修正案をまとめている。立憲民主党の枝野幸男代表は「採決する前提として、検察庁法の改悪部分を切り離すことを求めている」と語り、原案通りの採決に抵抗する考えを示した。

安倍晋三首相は14日の記者会見で成立を見送る考えはないかと聞かれ、「三権分立が侵害されることはないし、恣意（しい）的な人事が行われることは全くないと断言したい」と語り、従来の方針を変えないことを強調した。（清宮涼、吉川真布）

法相隠し続ける自民、苦言呈した身内は除外 検察庁法案

朝日新聞デジタル三輪さち子、清宮涼 2020年5月13日 21時10分



抗議の声が高まる検察庁法改正案は13日、同法を担当する森雅子法相不在のまま、衆院内閣委員会での審議が進められた。検察幹部を退く年齢に達しても政府の判断でポストにとどまれる特例規定をめぐる、「代理」の大臣が答弁に立ったが納得は得られず、野党側の反発はさらに強まった。

「本来なら法務省からお答えを……」「法務省に聞いてもらった方が……」

集中砲火を浴びた武田良太・国家公務員制度担当相は、言い訳を繰り返した。

同法改正案は、一般の国家公務員の定年を引き上げる国家公務員法改正案など10本の法案と一本化し、提出された。総括的な責任者は武田氏だが、検察庁法は所管外。野党は森法相の出席を求めたが、「検察庁法に注目が集まってほしくない」（自民党中堅）との事情を抱える与党が拒んだ。

焦点となったのは特例規定。検……

残り：882文字／全文：1222文字

森法相の審議出席、与党応じず平行線 検察庁法改正案

朝日新聞デジタル 2020年5月14日 12時02分



衆院法務委で、答弁のため挙手する

森雅子法相（左端）＝2020年3月13日午前、岩下毅撮影

検察幹部を退く年齢に達しても政府の判断で特例としてポストにとどまれるようにする検察庁法改正案をめぐる、自民党の森山裕国会対策委員長と立憲民主党の安住淳国会対策委員長が14日午前、国会内で会談した。森山氏は衆院内閣委員会では法案を審議するよう求めたが、安住氏は森雅子法相の出席を要求。会談は平行線に終わった。

同法案をめぐる13日の衆院内閣委員会では森法相が不在のまま審議が行われたが、野党は「このままでは審議が続けられない」と反発。途中退席して散会となっていた。

森山氏は14日の会談で、内閣委での審議を15日に再開させ、同日中の採決に応じるよう要求した。これに対し、安住氏は「法

相が来てきちっと議論することが担保されれば、委員会を再開する」と返答。一方、採決については「質疑時間は5時間に満たない。明日の採決は無理がある」と拒否した。

森山氏は、検察庁法改正案が国家公務員法改正案と一本化された法案であるため、武田良太・国家公務員制度担当相が担当であることを強調。「国会のルールとして所管の大臣が出ているのに所管外の大臣が出ることはない」と述べ、野党が求める森法相の出席に難色を示したため、折り合わず、協議を続けることになった。

検察庁法改正「恣意的な人事はないと断言」 首相が強調

朝日新聞デジタル 2020年5月14日 19時07分



記者会見する安倍晋三首相=2020年5月14

日午後6時6分、首相官邸、岩下毅撮影

検察幹部を退く年齢に達しても政府の判断で特例としてポストにとどまれるようにする検察庁法改正案をめぐる、安倍晋三首相は14日の記者会見で「今回の改正により、三権分立が侵害されることはもちろんないし、恣意（しい）的な人事が行われることはないことは断言したい」と強調した。

しかし、その理由について「検察官は行政官だから、三権分立で言えば行政官」であることと、「従来、検察官は内閣または法務大臣が任命している」と述べるのみだった。野党が問題視している、定年を過ぎても職にとどまるかどうかを判断する「基準」がないことには触れなかった。

新型コロナウイルス感染症の対策を優先し、同法案の今国会の成立を見送るべきではないかと問われたが、「政府はコロナ対策に全力を入れている。国会は国会の役割を果たしてもらっている。国会のスケジュールは国会で決めている」と述べ、政府として法の成立の方針を撤回する考えはないとの認識を示した。

また、一本化して国会審議されている国家公務員法改正案などと切り離すかを問われ、「国会のことについては、国会においてスケジュールを決める」と述べた。

法案を切り離すか否かという「審議の形式」を問われたにもかかわらず、「審議日程」について答えた形だ。首相は「私も（自民党）幹事長の時はそうだったが、国会のスケジュールにおいては党で責任を持って進めている。もちろん政府と相談することもあるが」と重ねて語った。

検察庁法改正案 森法相「批判にはあたらない」 衆院本会議

NHK 2020年5月14日 16時13分



検察官の定年延長を可能にする検察庁法の改正案について、14

日の衆議院本会議で、野党側が定年延長などの特例の基準を示さないまま法案審議を行うのは政府への白紙委任を求めるものと批判したのに対し、森法務大臣は、特例の要件は新たな人事院規則に準じて具体的に定めるため批判はあたらないという考えを示しました。

この中で、立憲民主党などの会派の金子恵美氏は、検察庁法の改正案について「国民が最も懸念している定年延長や役職定年制の例外として留任を認める『役降り特例』の基準がなければ『政府に白紙委任せよ』と言っているのと同じだ」と批判しました。

これに対し、森法務大臣は「特例の判断は、他の国家公務員と同様に検察官についても任命権者が行うとするにすぎず、改正案は、検察官の独立性を害するものではなく、三権分立に反するものでもない」と述べました。

そのうえで「検察官の勤務延長や『役降り特例』が認められる要件についても、国家公務員法改正案と比べても緩められていない。要件を、より具体的に定める事由なども、新たな人事院規則の規定に準じて定めるので、白紙委任との批判はあたらない」と述べました。

「束ね法案」で迷答弁連発 検察定年延長、所管外に苦戦—武田担当相

時事通信 2020年05月13日 18時57分



衆院内閣委員会で答弁する武田良太国家公務員

制度担当相=13日、国会内

検察官の定年を引き上げる検察庁法改正案をめぐる、13日の衆院内閣委員会では武田良太国家公務員制度担当相が答弁に立った。同改正案が、国家公務員法改正案などとの「束ね法案」として、国会に提出されたためだ。ただ、野党が問題視する検察部分は本来、武田氏の「所管外」で、不安定な答弁が目立った。

内閣委の質疑で、野党は検察官の定年問題に的を絞った。共同会派の階猛氏は、検察庁法改正案には昨年10月段階で、検察幹部の定年を政府の判断で最大3年間、延長できる規定がなかったと指摘。1月末に黒川弘務東京高検検事長の定年延長を閣議決定したことを正当化するために「おかしい案に変えたのではないかと追及した。

これに対し、武田氏は「時間があつたことが一番の理由だ」と説明。階氏は「『時間ができた』は理由にならない」とかみついたが、武田氏は同様の答弁を繰り返し、出席者からは失笑が漏れた。

武田氏は「本来なら法務省が答弁すべきことだ」と繰り返すなど、苦しい答弁に終始。手元の資料を読み上げる場面も多く、野党は森雅子法相の出席を求めた。

結局、定年延長を適用する基準について、武田氏が「今はありません」と答えたため、審議は紛糾。武田氏は「施行日までに明らかにしたい」と理解を求めたが、納得できない野党は途中退席した。

【詳報】本来は法務省、基準ない… 武田大臣苦しい説明 政治タイムライン

朝日新聞デジタル 2020 年 5 月 13 日 17 時 27 分

ツイッターで抗議の投稿が相次いだ検察庁法改正案が 13 日、衆院内閣委員会で審議されました。野党の追及に対し、政府・与党はどう説明するのか。時系列のタイムラインでテキスト詳報し、記者が解説します。

検察庁法改正案、三つの「疑念」

森雅子法相、なぜ出席しない

#検察庁法改正案に抗議します

かわし続けた首相

小泉今日子さん「眩かずにはいられない」

審議始まる

武田担当相「具体的なコメント、差し控える」

「抗議したからには、国会を自分の目で」

担当相「省内の議論、職員でないので言えない」

作家「法務大臣を国会に出席させない暴挙」

蓮舫氏「検察庁法改正案を除けば賛成」

「ざっくりした説明だ」階氏苦笑い

「政治に関心無かったけど…さすがにマズイ」

「本来ならば法務省からお答えを…」

突然の特例規定は「時間ができたから」

野党 4 党「強行してきた場合は徹底抗戦」

定年延長のケースは？「様々であります」

「何も答えられていない」 ツイッターで批判相次ぐ

立憲・黒岩氏「コロナのどさくさに紛れ…」

森雅子法相は参院本会議に

法務省の「内部メモ」、開示拒否

「法案の採決は 1 回で」担当相

改正案は「後付け」？ 武田氏の答弁迷走

定年延長の運用基準「今はない」

なぜ森法相が出席しない 武田担当相しどろもどろ

「何ら基準もなく、これ以上審議はできない」

明確な基準なし→「めっちゃくちゃ」

武田氏の答弁に納得せず野党退席

自民議員「強行採決は自殺行為」

野党が党首会談、国会対応を協議か

野党 4 党首会談終わる

立憲・枝野氏「強引な進行、断固容認できず」

国民・玉木氏「延長規定を削除すれば賛成」

共産・志位氏「コロナ後手、検察庁法は超特急」

社民・福島氏「法務大臣、委員会から逃げるな」

成立急ぐ理由、さっぱり不明

寸評=斉藤太郎記者

▼ もっと見る



衆院内閣委で、立憲民主党の黒岩宇洋

氏の質問を聞く武田良太国家公務員制度担当相=2020 年 5 月 13 日午前 11 時 1 分、岩下毅撮影

検察庁法改正案、三つの「疑念」

検察庁法改正案をめぐる、野党が追及するポイントは大きく三つある。

①政権に近いとされる黒川弘務・東京高検検事長（63）の「定年延長」を認めたのは、検事総長にするためではないか。

②検事長など要職の定年延長を政府の判断で認める「特例」を改正案で設けたのは、黒川氏の定年延長を後付けで正当化するためではないか。

③法改正されれば、逮捕など「捜査」の権限のある検察の幹部に、首相ら政権にとって都合の良い人物が長く据え置かれるのではないか。

政府側のこれまでの説明はどうか。

①の黒川氏の定年延長については迷走した。政府は当初、法的根拠は国家公務員法の延長規定だと説明したが、立憲民主党の山尾志桜里氏（その後離党）から「国家公務員法の定年延長は検察官に適用しない」とする過去の政府答弁を突きつけられた。すると安倍晋三首相自らが法解釈の変更を国会で表明した。

②の法改正案の特例や、③の捜査への影響についても、政府のこれまでの説明に対し、首相は「内閣が恣意（しい）的に人事をするという懸念は当たらない」などと答弁しているが、野党は納得していない。

官邸の守護神か、政治の犠牲者か 黒川検事長の「異色」



会見で抱負を述べる黒川弘務・東京高検検事長=2019

年 1 月、東京・霞が関の検察庁

森雅子法相、なぜ出席しない

検察庁法改正案を所管するのは森雅子法相だが、委員会に出席しない。なぜか。

検察庁法改正案について、政府は国家公務員の定年を 65 歳に引き上げる国家公務員法改正案と一本化して提出した。与党も審議する委員会を国家公務員法を所管する内閣委員会としたため、同法改正案を担当する武田良太・国家公務員制度担当相がまとめて答弁することになった。

国会運営では、複数の委員会を合同で開く「連合審査」もできる。野党は森法相を出席させるため、法務委と内閣委の連合審査を求めたが、与党は応じなかった。内閣委への森氏の出席を求めたが、これも与党が拒否して実現しなかった。

森法相は検察庁法改正案の説明が迷走した経緯がある。所管する閣僚なのに、所管外の閣僚が答弁するという与党の対応に野党は「森隠し」と批判を強めている。

森法相相場当たり答弁の代償「検察内に味方いなくなった」



衆院法務委の冒頭、自らの言動に関して謝罪す

森雅子法相=2020年3月13日午前、岩下毅撮影

#検察庁法改正案に抗議します

検察庁法改正案に注目を集めたのが、ツイッターで広がった「#検察庁法改正案に抗議します」という投稿だった。

ここから続き

俳優の井浦新さんは「もうこれ以上、保身のために都合良く法律も政治もねじ曲げないで下さい。この国を壊さないで下さい」とツイート。演出家の宮本亜門さんも「コロナ禍の混乱の中、集中すべきは人の命。民主主義とはかけ離れた法案を強引に決めることは、日本にとって悲劇です」。俳優の小泉今日子さん、元格闘家の高田延彦さん、歌手のCharaさんらも自身や事務所のアカウントで投稿した。

こうした投稿はさらなる投稿を呼び、国会論戦を動かした。

立憲民主党の枝野幸男代表は11日の衆院予算委員会でテーマに急きょ加え、「火事場泥棒のようだ」と安倍晋三首相を批判した。政府・与党側は「1人が100万の声をでっちあげられる」（自民党幹部）と突き放すが、野党は「声を上げた国民に大変失礼だ。我々は民の声を信じてやっていく」（枝野氏）と反論する。

検察庁法改正に抗議、ツイッターで470万超 著名人もかわし続けた首相

衆院内閣委員会には安倍晋三首相も出席しない。首相の出席が約束される「重要広範議案」に指定されていないためだ。検察官の定年延長をめぐる問題や検察庁法改正案に首相はどう向き合ってきたのか。

東京高検の異例の定年延長めぐっては、「政権の意向で検事総長にするためではないか」との疑念が浮上した。これに対し、首相は2月3日の衆院予算委で「この人事は法務省の中で決定し、閣議決定した」と述べ、法務省の判断を強調した。

検察庁法の法解釈では定年延長できないのではないのか。こうした指摘が出ると、2月13日の衆院本会議で「国家公務員法の規定が適用されると解釈することとした」と唐突に表明した。一方で、「法務大臣から閣議請議されたもので、何ら問題ない」などと森雅子法相を前面に出した。

今月9日からは「抗議ツイート」が急拡大した。11日の衆院予算委で、首相は「内閣の恣意（しい）的な人事が行われるといった懸念は全く当たらない」と説明した後、野党議員に重ねて抗議ツイートの受け止めに問われても、「先ほど答弁した通り」と答えるのみ。12日の衆院本会議では「政府としてコメントすることは差し控える」とかわし続けた。

抗議ツイートに「世論のうねり感じない」 政権側は強硬



首相官邸に入る安倍晋三首相=2020年5月13日午前9時54分、岩下毅撮影

08:55

小泉今日子さん「呟（つぶや）かずにはいられない」

俳優の小泉今日子さんがツイッターで前夜につぶやいた投稿が1万1千件を超えるリツイートで反響を呼んでいる。

「私、更に勉強してみました。読んで、見て、考えた。その上

で今日も呟（つぶや）かずにはいられない。#検察庁法改正に抗議します」

09:00

審議始まる

検察庁法改正案の審議が衆院内閣委員会で始まった。

質問者は以下の通り。

野党統一会派の今井雅人氏（無所属）

野党統一会派の階猛氏（無所属）

立憲民主党の黒岩宇洋氏

国民民主党の後藤祐一氏

共産党の藤野保史氏



検察庁法改正案などが審議された衆院内閣

委=2020年5月13日午前9時2分、岩下毅撮影

09:05

武田担当相「具体的なコメント、差し控える」

「政治というものに国民のみなさまが興味を持っておられるということも一つの、まあ、理由に挙げられる」。武田良太・国家公務員制度担当相は衆院内閣委員会で、検察庁法改正案に抗議のツイートが相次いでいる原因を問われ、こう説明した。

武田氏は「様々な意見、声が存在することは存じているが、それぞれの方々がそれぞれの考えによって発せられた声であって、一概に言えないと思う。個別の意見について具体的なコメントは差し控えさせていただきます」とも述べた。

野党統一会派の今井雅人氏（無所属）は、新型コロナウイルスの感染拡大への対応を国民に強いている状況も踏まえ、検察庁法改正案の早期採決を見送るよう要求。武田氏は「すべての分野で新たな施策を発する時には、国民の理解を頂くために丁寧な説明をしていくことは当然」としつつ、「いかなる状況であっても国家は機能していかななくてはならない」と述べ、早期成立を期す姿勢を強調した。



衆院内閣委で質問する野党統一会派の今

井雅人氏=2020年5月13日午前9時1分、岩下毅撮影

09:10

「抗議したからには、国会を自分の目で」

ツイッターでは衆院内閣委員会が始まった直後、動画投稿サイト「ユーチューブ」のライブ中継のリンクと共に「抗議したからには、自分の目で見届けよう！」と呼びかける投稿があった。

09:15

担当相「省内の議論、職員でないのと言えない」

武田良太・国家公務員制度担当相は、焦点の検察庁法改正案について「法務省の内部でどういう議論がされたか。私はその場にいたわけではないし、法務省の職員でないの、具体的には言えない」と述べた。国家公務員法改正案と一本化して法案提出したことから「取りまとめる作業には携わった」と繰り返した。

野党統一会派の今井雅人氏（無所属）は「なぜ武田大臣に質問しているのか不思議でしょうがない」と指摘。検察庁法改正案を所管するのは森雅子法相が出席しない点を問題視した。

09:20

作家「法務大臣を国会に出席させない暴挙」

ノンフィクション作家の菅野完氏はツイッターで、「検察庁法改正案にもかかわらず、法務大臣を国会に出席させないという暴挙にでやがった」とつぶやいた。

09:30

蓮舫氏「検察庁法改正案を除けば賛成」

立憲の蓮舫参院議員もツイッターで「#検察庁法改正案に抗議します」を投稿し、法案への反対理由を述べている。

「検察庁法改正案の条文を除けば、国家公務員の定年延長に私たちは賛成。この法案を迅速に成立させ、除外した検察庁法改正案だけを感染症収束後に国民に見える形で審議しよう、と提案しています。頑（かたく）なにこの提案を拒否するから疑うのです。優先すべきは感染症対策」

抗議ツイートに「世論のうねり感じない」 政権側は強硬

09:30

「ざっくりした説明だ」階氏苦笑い

弁護士で衆院法務委員会の野党理事も務める階猛氏（無所属）が、衆院内閣委で質問に立った。「時の政権と近い人が地位に長くともどまると、検察官の中立性・公正性に多大なる疑念が国民の間に生じる」と迫った。

これに対し、武田良太・国家公務員制度担当相は「勤務延長についてはいろんな制約がつく。業務に著しい支障が生じた時だ。その内容は世間にしっかりさらされる。両手放して許されるわけではなく、様々な規制がつく。その心配には及ばない」と答弁した。

階氏は苦笑いし、「ざっくりした説明で、説得力が無い。理詰めで答えられないんだったら、法務委員会でやるべきだ」と訴えた。



衆院内閣委で質問する野党統一会派の階猛氏

=2020年5月13日午前9時22分、岩下毅撮影

官邸の守護神か、政治の犠牲者か 黒川検事長の「異色」

09:35

「政治に関心無かったけど…さすがにマズイ」

ツイッターでは一般のユーザーからも、「政治のことなんかあまり関心が無かった僕だけど、今回のこれはさすがに黙ってたらマズイでしょ」という投稿も。

09:45

「本来ならば法務省からお答えを…」

「まあ、本来ならば法務省からお答えすべきことであると思いますけれど……」。武田良太・国家公務員制度担当相は衆院内閣委員会で、検察庁法改正案の法的な課題を野党側から問い詰められ、思わず「本音」を漏らした。与党が拒否している法務委との「連合審査」について、閣僚が暗に必要性を認めるかのような答弁だった。

野党統一会派の階猛氏（無所属）は、改正案で一般の国家公務員の定年延長の規定を検察官に適用することと、「唯一の公訴提起機関」である検察官の特殊性との法的関係を問うた。

武田氏は「検察官にも勤務延長制度が適用されることが検察官の責任と職務の特殊性と矛盾することはない」と答弁用のペーパーを読み上げた。

「言っていることが分からない」。階氏に問い詰められると、武田氏は「本来ならば法務省から……」と前置きし、「検察官に勤務延長の規定の適用を認めても、内閣ないし法務大臣が自由に検察官を罷免（ひめん）したり、検察官に身分上の不利益処分を行ったりするものではないため、身分保障を害するものではない」と説明した。

09:50

突然の特例規定は「時間ができたから」

衆院内閣委員会で階猛氏（無所属）は、検事長などの役職定年の特例規定が昨年10月時点では入っていなかったにもかかわらず、急きょ盛り込まれた理由を追及した。

武田良太国家公務員制度担当相は「（今年の）通常国会の提出まで時間ができた。昨年12月ごろから法務省で、従前の解釈の維持が妥当かどうかとの観点に立ち戻って検討した」と説明した。

これに対し、階氏は「何年もかけて国家公務員法改正の検討を行ってきたのに、なぜこの期に及んで検討する必要があるのか。何年間も何をやっていたのか」と指摘。『「時間ができた』は理由にならない』とたたみかけた。武田氏は「時間があつたのが一番の理由だ」と答弁。委員室からは失笑が漏れた。

10:00

野党4党「強行してきた場合は徹底抗戦」

立憲民主、国民民主、共産、社民の野党4党の国会対策委員長が国会内で会談し、13日午後にも野党党首会談を開催することで一致した。検察庁法改正案をめぐる、与党側が野党の修正案の提案に応じず、衆院内閣委での採決を強行する場合などの対応を協議する。

会談後、立憲の安住淳国対委員長は「（与野党で）妥協点を見いだして円満に何かをするということはない。（採決を）強行してきた場合は徹底抗戦をする」と述べた。



会談に臨む野党の国対委員長ら。中央は

立憲民主党の安住淳国対委員長=2020年5月13日午前9時31分、国会内、岩下毅撮影

10:10

定年延長のケースは？「様々であります」

検察庁法改正案の特例規定で、検事長ら要職の定年延長を政府判断で認める「公務に著しい支障が生じる」とは、どういうケースなのか。野党統一会派の階猛氏（無所属）が衆院内閣委員会で、武田良太・国家公務員制度担当相を追及した。

武田氏は用意した紙を読み上げ、「重大かつ複雑困難事件の捜査、公判を担当する検察官や、指揮監督する検察官が、退職により交代することで、捜査、公判で適切な対応ができなくなるなど、重大な障害が生ずる場合」などと答弁。階氏が「重大かつ複雑困難

難事件とはどういう事件か」と迫ると、武田氏は「様々であります」と言い切った。

野党席からは笑いが漏れ、階氏は「答えになっていない」と批判した。

階氏は「黒川さん（弘務・東京高検検事長）の勤務延長を認めるために、後付けで法案を変えた。今の説明を聞いていても、極めて抽象的であいまいな理由しか返ってこない」と指摘した。



衆院内閣委に臨む武田良太国家公務員制度担当

相=2020年5月13日午前8時55分、岩下毅撮影
検察庁法改正、内部に異論「唐突な印象」 成立急ぐ政権
10:15

「何も答えられていない」 ツイッターで批判相次ぐ

武田良太・国家公務員制度担当相の答弁に対して、ツイッターでも「何も答えられていない」「意味不明」と批判が相次ぐ。

「立ち往生を繰り返す武田大臣。正直気の毒だと思う。一般公務員と検察の定年延長は分離審議を！」

「森（法務）大臣が答弁した方がまとも？と思うくらいひどいなあ」

「武田大臣も、何度も『本来なら法務省、法務大臣が答えるべきことだが』とか言って、議場内がざわついている。矛盾した答弁も多いし。こんなんで採決なんてあり得ない！！」

抗議ツイートに「世論のうねり感じない」 政権側は強硬
10:30

立憲・黒岩氏「コロナのどさくさに紛れ…」

検察庁法改正案に抗議する多数のツイートは、野党議員たちを勢いづかせている。

「こんな評判の悪い法案を、コロナで皆さん苦しんでいるどさくさに紛れ、火事場泥棒どころか盗っ人たけだけしい」。立憲民主党の黒岩宇洋氏は衆院内閣委員会で語気を強めた。「私もツイートして、みなさんとともに、強く抗議をさせて頂きたい」とも語った。

黒岩氏は改正案の「熟議」を求めたが、武田良太・国家公務員制度担当相は「審議日程については国会でお決めになること」と述べるにとどめた。



衆院内閣委で質問する立憲民主党の黒岩宇

洋氏=2020年5月13日午前10時44分、岩下毅撮影
10:35

森雅子法相は参院本会議に

検察庁法改正案を所管する森雅子法相は午前、衆院内閣委員会ではなく、参院本会議に出席した。同本会議で13日始まった国家戦略特区法改正案の審議で、社民党の福島瑞穂党首が答弁を求めた。弁護士同士の対決となった。

福島氏は検察庁法改正案について、黒川弘務・東京高検検事長の定年延長を正当化する法案だと主張し、森氏の見解をたずねた。

森氏は「黒川検事長の勤務延長とは関係がない」と答弁した。

福島氏がツイッターの抗議の声に耳を傾けることを求めたのに対し、森氏は「インターネット上の様々な意見は承知しており、国民の理解が深まるよう、引き続き真摯（しんし）に説明していく」と答弁。

福島氏から検察庁法改正案の委員会審議で答弁に立つよう求められても、森氏は「国会の審議の進め方は、国会で決定されるので、それに従っていく」と述べるにとどめた。



参院本会議に臨む森雅子法相=2020年5月13

日午前10時5分、岩下毅撮影
10:40

法務省の「内部メモ」、開示拒否

立憲民主党の黒岩宇洋氏は衆院内閣委員会で、検察官に国家公務員法の定年延長を適用する解釈変更と、黒川弘務・東京高検検事長の定年延長に関する閣議決定の前後関係について質問した。

黒岩氏は、解釈変更に関する法務省の「内部メモ」について、作成日付などを含むプロパティ（文書情報）の開示を要求。黒川氏の定年延長に先だって行われた証明になると主張した。

これに対し、武田良太国家公務員制度担当相は「個人情報やファイルの置き場所に関する情報が含まれており、セキュリティ上のリスクがある」として拒否。黒岩氏は「個人情報を黒消しで出せば問題ない」とたたみかけたが、「セキュリティに関することなどで全てを慎重に対応しなくてはならない」として応じなかった。

10:50

「法案の採決は1回で」担当相

政府は検察庁法改正案を国家公務員法改正案と一本化して国会に提出した。審議中の法案の採決の方法について、与野党は合意していないが、武田良太・国家公務員制度担当相はまとめて1回だけになるとの見通しを示した。

立憲民主党の黒岩宇洋氏が「検察庁法だけ『賛成』『反対』、国家公務員法だけ『賛成』『反対』と、我々は（採決で）できるのか。この束ね法で」と質問。武田氏は「一つの法案を提出しているので、採決についても一つになろうかと思う」と答弁した。

第2次安倍政権では2015年成立の安全保障関連法も、採決が複数回にわたって混乱するのを避けるなどの思惑から、関連法を束ねたことがある。

政府・与党が週内に採決に踏み切ろうとするのに対し、黒岩氏は「（法案を）束ねて、これほど論点がある。拙速に通すわけにはいかない」と批判した。



衆院内閣委で、立憲民主党の黒岩宇洋氏の質問に対する武田良太国家公務員制度担当相（右）の答弁内容に関して、委員長席に詰め寄る野党の理事ら（左）=2020年5月13日午前10時44分、岩下毅撮影
11:10

改正案は「後付け」？ 武田氏の答弁迷走

東京高検検事長の異例の定年延長を正当化するため、検察庁法改正案は「後付け」で作られたものではないか——。衆院内閣委員会はこの論戦が紛糾し、武田良太・国家公務員制度担当相の答弁が迷走気味になっていった。

武田氏は、昨年10月時点での法務省内の検察官の定年引き上げの検討状況について、「勤務延長と特例を設けなくても問題が生じることは考えがたいと結論づけていた」と答弁した。

そこで国民民主党の後藤祐一氏は、昨年10月から今日に至るまでの間に、検察官の定年延長が必要になった理由を具体例をあげて説明するよう要求。武田氏は「個別具体的なことについてはコメントを差し控えたい」「私の知る限りでは、ちょっと、記憶しておりません」などと答弁がぶれた末、「事案はないんですけど、犯罪が複雑・困難化している。こうした事情を鑑みると、そうしたことがあり得る」と述べた。後藤氏が尋ねた「過去の具体例」ではなく、「将来への懸念」を示した形だ。

後藤氏はさらに「そういう事例が昨年10月から今までの間に具体的にあったのか。それは黒川（弘務・東京）検事長のケースだけではないか」とたずねると、武田氏は「その通りであります」と認めた。

「重大な答弁だ。まさにこの法案は、黒川さんのケースを『後付け』で認めるための法案だと言っているようなものではないか」。後藤氏が語気を強めると、武田氏は「黒川検事長は検察庁の業務遂行上の必要に基づき勤務延長させた。黒川さんのための法改正ではありません」と反論した。

11:40

定年延長の運用基準「今はない」

「今はありません」

武田良太・国家公務員制度担当相は衆院内閣委員会で、検事長ら要職の定年延長を政府判断で認める際の具体的な運用基準が存在しないと明らかにした。野党側は基準が示されない限り、審議は続けられないと反発して退席。内閣委の審議は中断している。

国民民主党の後藤祐一氏は「乱用されたら怖い。だから、どんな基準なのかを審議する。『ありません』とはどういうことか。『これでいい』と言えるわけがない」と指摘した。

これに対し、武田氏は「施行日までにはしっかりと明らかにしていきたい」と答弁したが、後藤氏は「どう運用されるかが示されたら審議の続きをやりましょう」と述べ、委員室を離れた。

寸評=大久保貴裕記者

なぜ森法相が出席しない 武田担当相しどろもどろ

検察庁法改正案を審議する13日の衆院内閣委員会は、ツイッターなどで抗議が相次ぐ中で始まった。しかし、野党側の追及に対し、武田良太・国家公務員制度担当相は終始しどろもどろ。議論は深まらず、むしろ、こんな状態で採決してもいいのかという疑問が強まった。

焦点は検察幹部を退く年齢に達しても政府の判断で特例的にポストにとどまれるようにする部分だった。政府側はこの肝となる具体的な運用基準すら「ない」と説明。国民民主党の後藤祐一氏が『「ありません」とはどういうことか。『これでいい』と言えるわけがない』と指摘したように、法案の白紙委任を求めている

のと変わらない。

審議には検察庁法を所管する森雅子法相が出席していない。与党が拒否したためだ。武田氏は法務省内の議論に関与しておらず、「本来ならば法務省からお答えすべきこと」「私はその場にいたわけではないので具体的には言えない」といった答弁を連発。野党統一会派の今井雅人氏（無所属）は「なぜ武田大臣に質問しているのか不思議でしょうがない」と指摘したが、私も同感だ。

問題は検察庁法改正案の内容だけにとどまらない。疑義が唱えられている法案を一本化し、担当ではない閣僚に答弁させる。政府・与党の国会軽視は甚だしい。

11:40

「何ら基準もなく、これ以上審議はできない」

国民民主党の後藤祐一氏は衆院内閣委員会を退席した理由について、検察庁法改正案の「役職定年」をめぐる特例に関連し、「検事長が63歳以降も居残れるのはどんな場合かという質問に『現時点では全く（運用基準が）ない』という答弁もあった」と記者団に説明。「立法府として（政府に）白紙委任できない。何ら基準もなく、これ以上審議はできない」と反発した。



衆院内閣委を途中退席して、取材に応じる野党

議員ら=2020年5月13日午前11時42分、岩下毅撮影

11:55

明確な基準なし→「めちゃくちゃ」

政府判断で検事長ら要職の定年延長を認める際、具体的な運用基準がないことが明らかになったことについて、ツイッターでも疑問の声が相次いだ。

「定年延長の基準は？→『これから施行日までに決める』。これじゃ議論にならない」

「国会中継見てたら内容が滅茶苦茶（めちゃくちゃ）すぎてちょっと笑えない。検事長の延長について、延長する場合の明確な基準は？という質問に対して『基準は施行日までに考えます』。それ、一番審議しなければならない部分では…？ 流石（さすが）にこれを今すぐこの状況で通すのは無理筋過ぎるでしょ…」



立憲民主党などの野党議員が退席したため衆院内閣委は休憩となり、席を立つ武田良太国家公務員制度担当相=2020年5月13日午後0時6分、岩下毅撮影

12:05

武田氏の答弁に納得せず野党退席

衆院内閣委員会の審議は、野党側の退席により「暫時休憩」となった。

国民民主党の後藤祐一氏が武田良太・国家公務員制度担当相に対し、検察庁法改正案の特例規定で定年延長を認める基準などについて、追及していた。後藤氏は武田氏の答弁に納得せず、委員室から退席した。

与党側は審議への復帰を求めたが、野党側は拒否。松本文明委員長（自民）が「立憲、国民、社保、無所属フォーラムの皆さん、

共産所属議員の出席が得られていない。委員会の進め方を再度協議をする」として、暫時休憩を決めた。



衆院内閣委で、武田良太国家公務員制度担当相の答弁内容に反発して退席する野党議員ら=2020年5月13日午前11時39分、岩下毅撮影

13:10

自民議員「強行採決は自殺行為」

休憩中の内閣委員会。委員である新潟県元知事の泉田裕彦氏（自民）はツイッターで、「強行採決は自殺行為」と指摘し、「退席」も辞さない覚悟を述べた。

「今、一部委員退席のため休憩中です。検察庁法の改正案は争点があり国民のコンセンサスは形成されていません。国会は言論の府であり審議を尽くすことが重要であり強行採決は自殺行為です。与党の理事に強行採決なら退席する旨伝えました」

14:00

野党が党首会談、国会対応を協議か

野党側は検察庁法改正案をめぐる武田良太・国家公務員制度担当相の答弁が不十分だとして衆院内閣委員会を退席した中、国会内で党首会談を開いた。今後の国会対応を協議するとみられる。

会談には立憲民主党の枝野幸男代表、国民民主党の玉木雄一郎代表、共産党の志位和夫委員長、社民党の福島瑞穂党首に加え、野田佳彦・前首相らが出席している。

14:30

野党4党党首会談終わる

立憲民主、国民民主、共産、社民の4党の党首らによる会談が終わった。これから共同記者会見に臨む見通し。



会談に臨む立憲民主党の枝野幸男代

表（中央）、国民民主党の玉木雄一郎代表（中央右）、共産党の志位和夫委員長（同左）ら=2020年5月13日午後1時59分、国会内、岩下毅撮影

14:30

立憲・枝野氏「強引な進行、断固容認できず」

立憲民主党など野党4党の党首会談では、政府の判断で検察幹部の定年延長を可能にする規定を除外しない限り、国家公務員法改正案の採決には応じない方針を確認した。立憲の枝野幸男代表は会談後、「強引に進めようとすることに、我々は断固容認できない」と強調した。

現行の改正案について、国民民主党の玉木雄一郎代表は「検察の中立性、独立性を著しく害するような法案になっている」、共産党の志位和夫委員長は「三権分立をおびやかす極めて深刻な内容」と批判。社民党の福島瑞穂党首は「ツイッターで『やめてくれ』と声が上がった。その声に応じて野党が頑張らないといけない」と強調した。

14:50

国民・玉木氏「延長規定を削除すれば賛成」

野党党首会談が終了し、国民民主党の玉木雄一郎代表が記者会見をした。検察庁法改正案で、政府の判断によって定年延長を認める特例規定について「明確な基準を示さない限り、これ以上審議に応じられないのは当然だ」と語った。「延長規定を法案から削除すれば、我々としては賛成できる」とも述べた。

週内の衆院通過を図る政府・与党に対し、玉木氏は新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の解除の問題を挙げ、「他にニュースがあるところで（採決を）やろうと考えているとしたら、著しく民主主義を愚弄（ぐろう）した行為だ。絶対にやってはならない」と強調した。

14:55

共産・志位氏「コロナ後手、検察庁法は超特急」

「検察は内閣総理大臣の経験者も逮捕したことがある。政治権力に捜査のメスを入れることが、萎縮によってできなくなる危険がある」

共産党の志位和夫委員長は野党党首会談後の記者会見で、検察庁法改正案が成立した場合の捜査への影響についてそう指摘し、「大改悪だ」と批判した。

志位氏はツイッター上で相次ぐ抗議の声についても「コロナの対応では後手後手の対応でもたもたしながら、検察庁法改定は超特急で一気に通してしまう。これはいくら何でもおかしいという思いではないか」と述べ、安倍政権を批判した。

15:00

社民・福島氏「法務大臣、委員会から逃げるな」

検察庁法改正案などの国会審議を武田良太・国家公務員制度担当相が担い、森雅子法相の出席を与党が拒んでいることについて、社民党の福島瑞穂党首は記者会見で「武田大臣では答えられない。法務大臣がしっかり答弁をすべきだ。『委員会から逃げるな』と強く言いたい」と批判した。

福島氏は検察庁法改正案について「検察官が権力の意のままになってしまったら、（権力側は）起訴されないことになってしまい、刑事事件にならない。とんでもないことになってしまう」と訴えた。

寸評=斉藤太郎記者

成立急ぐ理由、さっぱり不明

寸評=斉藤太郎記者

安倍政権は新型コロナウイルスへの対応で「困窮世帯に30万円」から「一律10万円」に転換できたのに、なぜ、検察庁法改正案では立ち止まれないのでしょうか。

国会審議を取材しましたが、さっぱり分かりません。疑念が浮上したなら、いったん問題の部分を切り離し、説明を尽くすべきです。

政府は定年の引き上げという「趣旨・目的」が同じだとして、検察庁法改正案を国家公務員法改正案などと一本化して国会に提出しました。国会審議での答弁は森雅子法相ではなく、武田良太・国家公務員制度担当相でした。

武田氏は「決して検察官の独立性を害するものではないと判断しております」と強調しました。しかし、肝心なのは武田氏個人の「判断」ではなく、「制度的な歯止め」です。むしろ、検事長らの定年延長を認める基準について、武田氏は「今はありません」と言い切りました。

成立を急ぐ理由について、武田氏は「各地方自治体においても条例制定など準備を進める時間的な余裕も必要」と述べました。地方自治体の対応が必要なことは理解できましたが、なぜ検察庁法の改正も「抱き合わせ」で急がなければいけないのでしょうか。

国民民主党の玉木雄一郎代表は記者会見で「急いでやる必要は全くない。コロナに全力を挙げるときに、何をやっているんだ。不要不急のことは控えてくださいと国民のみなさんをお願いしているのに」と訴えました。野党による単なる政権批判ではなく、多くの国民の感覚に通じる言葉ではないかと感じました。コロナ禍の下、政府の信頼がいつにも増して問われている時です。

【点描・永田町】「政権の守護神」定年延長の“怪”

時事通信 2020年03月08日 19時00分



就任の記者会見をする黒川弘務東京高検検事長＝

2019年1月21日、東京・霞が関

「新型コロナ」や「桜を見る会」で与野党攻防が激化する中、安倍晋三首相の政権運営の新たな“火種”として耳目を集めているのが、検察ナンバー2の「突然の定年延長」だ。政府は定年退官直前の黒川弘務東京高検検事長の定年延長での続投を、1月31日に閣議決定した。ただ、黒川氏が「首相官邸の覚えがめでたい“政権の守護神”」（閣僚経験者）とみられているだけに、永田町でも「首相が強引な人事で検察ににらみを利かせ、黒川検事総長実現も狙った」（自民長老）との憶測も広がり、野党からは「官邸の露骨な司法介入」（立憲民主幹部）との批判が噴出した。

昨年秋以来、首相の公選法・政治資金規正法違反問題が絡む「桜を見る会」疑惑をはじめ、IR（統合型リゾート）汚職事件や河井克行前法相と妻の案里参院議員の公選法違反疑惑などの連続的不祥事で、主要野党は「安倍政権はスキャンダルまみれ」と猛攻撃。そんな中での、今回の黒川氏定年延長だけに「疑惑捜査のカギを握る検察当局に付度を迫るような官邸の横暴」（自民長老）と受け止められれば、「司法の政治からの独立が崩壊する」（立憲民主幹部）との批判は避けられない。しかも、検事長定年延長に平仄を合わせたように、「政権の絡む疑獄事件」への発展も噂されたIR汚職事件を捜査してきた東京地検が、昨年末に逮捕した秋元司元内閣府IR担当副大臣（衆院議員、自民を離党）を2月初旬に不起訴しただけで捜査を事実上終結させたことで、「官邸に付度した対応」（共産党幹部）との疑念も増幅している。



衆院予算委員会で答弁する森雅子法相

＝2020年2月17日、国会内

◇「口頭で決裁」と法務省も支離滅裂

そうした中、野党側が厳しく追及しているのが、黒川氏の定年延長を閣議決定した際の手続きの法的正統性だ。そもそも、検察

官の定年は(1)検事総長は65歳(2)その他は63歳——と検察庁法で定められており、2月8日が63歳の誕生日となる黒川氏は「自動的に退任」（司法関係者）とみられていた。ところが政府は、国家公務員の定年延長に関する規定を検察官にも援用できるとして、退任直前だった黒川氏の半年間（8月7日まで）の定年延長を閣議決定した。黒川氏は「赤レンガ派」と呼ばれる法務省エリートで、同省中枢ポストの官房長、事務次官を約7年間も続け、昨年1月に検事総長就任に直結する検察ナンバー2の東京高検検事長に就任した。その間、安倍政権下で起こった森友学園問題に絡む財務省の公文書改ざん事件で、関与した同省幹部らを不起訴処分とするなど、「政権寄りの判断を主導したのが黒川氏」（立憲民主幹部）とされてきた。それだけに与党内でも「怪しげな定年延長」（閣僚経験者）との声が出る一方、主要野党は「恣意的な違法人事」（共産党）と、首相や森雅子法相の責任を追及しているのだ。

検察官の定年については「国家公務員の定年延長規定は検察官には適用外」という、1981年の政府答弁が存在する。これを野党側から指摘された首相は「今般、解釈を変更した」と答弁した。このため、その数日前に「（81年の政府解釈を）現在まで引き継いでいる」と国会答弁した人事院給与局長が、首相答弁後に「つい、言い間違いをした」と、異例の答弁撤回を余儀なくされた。しかも、森法相が国会で「決裁した」と明言した解釈変更手続きを、法務省がその後「文書でなく口頭で行った」と説明するなど、政府の対応も支離滅裂。自民党からも「検察への信頼確保のためにも、しっかり説明してほしい」（岸田文雄政調会長）との注文が付き、野党側も法相辞任を求める事態となり、与党内からは「時期をみて黒川氏を辞職させるしかない」（閣僚経験者）との厳しい声も出始めている。【政治ジャーナリスト・泉 宏／「地方行政」3月2日号より】。

黒川検事長にカッターの刃届く 森友問題の文書も同封

朝日新聞デジタル 2020年5月14日 14時16分



東京高検などが入る中央合同庁舎＝東京・

霞が関

東京高検の黒川弘務検事長宛てに、カッターの刃1枚と文書が入った封書が届いていたことが捜査関係者への取材でわかった。文書は、森友学園をめぐる財務省の公文書改ざん問題で元幹部が不起訴になったことについて、黒川氏が法務事務次官として検察に圧力をかけたと疑い、不満を述べたものだったという。警視庁が脅迫事件として捜査を始めた。

捜査関係者によると、封書は13日午後2時ごろ、東京・霞が関の東京高検が入る庁舎に届いた。文書はA4の紙1枚に印字。森友学園への国有地売却と公文書改ざん問題の経緯や、財務省元理財局長の佐川宣寿氏が不起訴となった事実を挙げ、「お前が次の検事総長だと」「国民をなめているのか」などと記されていたという。

黒川氏は政権に近いとされ、1月末には定年延長が閣議決定さ

れた。文書では、検察幹部を退く年齢に達しても政府の判断でポストにとどまれるようにする検察庁法改正案の特例規定には触れられていないという。

高検が同日、警視庁に相談していた。

河井前法相が主導か 地元政界への現金配布—公選法違反捜査・検察当局

時事通信 2020 年 05 月 13 日 13 時 32 分

自民党の河井案里参院議員（46）＝広島選挙区＝が初当選した昨夏参院選で地元政界に現金が配られた疑惑で、現金配布は、夫で同党衆院議員の河井克行前法相（57）＝広島3区＝が主導した疑いがあることが13日、関係者への取材で分かった。検察当局は、公選法で禁止された買収行為に該当する可能性があるとして詰めの捜査を進めているもようだ。

検察当局は、東京地検特捜部や大阪地検から広島地検に応援を投入し、捜査体制を拡充。大型連休中、前法相と案里氏双方から任意で事情聴取しており、案里氏の関与の度合いについても、慎重に確認を進めているとみられる。

検察当局は広島県内の首長や県議、市議など地元政界関係者から任意聴取し、複数から「前法相から現金入り封筒を受け取った」との供述を得ている。

複数の議員らによると、前法相は2019年4月に投開票された統一地方選の前後に政界関係者の事務所や自宅を訪問。「陣中見舞い」や「当選祝い」などの名目で、20万～30万円を入れた封筒を手渡すなどしていたという。

当時、案里氏は同7月の参院選に自民党公認候補として出馬することが決まっており、検察当局は案里氏への票の取りまとめを依頼する趣旨で現金が配られたとみて、地元政界関係者らを中心に調べを進めているもようだ。

案里氏運動員、広島地検に説明 「現職地盤崩そうとした」

2020/5/14 06:00 (JST) 5/14 06:11 (JST) updated 共同通信社

自民党の河井案里参院議員（46）＝広島選挙区＝の陣営による公選法違反事件で、夫の克行前法相（57）＝自民、衆院広島3区＝から選挙運動支援を頼まれ計約96万円を受領した男性会社員が広島地検の任意聴取に対し、同じ自民の競合候補で現職だった溝手顕正・元国家公安委員長の地盤を切り崩すために活動したと説明していることが13日、関係者への取材で分かった。

男性は溝手氏と近い複数の地元議員を訪問し、案里氏への票の取りまとめを依頼。面会内容を克行氏にLINE（ライン）で報告していた。

河井前法相、立件視野に協議 案里氏選挙巡る買収疑惑

日経新聞 2020/5/13 18:08



自民党の河井案里参院議員（46）＝広島選挙区＝が当選した2019年7月の参院選を巡り、検察当局は、夫の克行前法相（57）＝自民、衆院広島3区＝が地元議員らに現金を渡したとされる疑惑の捜査を急いでいる。解明作業の焦点は資金提供の趣旨と金額の多寡に絞られた。検察内部では、新型コロナウイルスの感染状況などをにらみつつ、公職選挙法違反（買収）の疑いでの立件を視野に入れた協議が進む。

広島地検は3月、案里氏の選挙運動で、車上運動員に法定上限を超える報酬を支払ったとして、案里氏の公設秘書、立道浩被告（54）らを公選法違反罪で起訴した。捜査を通じて浮かんだのが、克行氏が票の取りまとめを依頼する目的で現金を配った疑惑だ。公選法は資金力の差が選挙に影響しないよう選挙運動を原則、無報酬と定める。しかし、案里氏陣営のスタッフらが事情聴取に「克行氏から現金をもらった」などと供述したことで、捜査の主眼は克行氏に向かった。

検察当局は東京地検特捜部などの検事を投入して捜査態勢を拡充。選挙に関わった地元議員の聴取を急いだところ、広島県議や地元市議らも相次いで克行氏から現金を受領したと説明した。4月には県議の事務所や議会棟内の会派控室などを家宅搜索し、5月の大型連休中に河井夫妻を任意で事情聴取した。捜査関係者によると、一連の資金提供は19年4月投開票だった地方選の前後が多く、政治資金規正法上の寄付行為に当たる陣中見舞いや当選祝いと説明する議員もいるという。買収容疑での立件に当たっては、提供された現金が政治資金ではなく、選挙運動の対価だったとの立証が必要になる。検察当局は提供の日時や授受の現場でのやり取りの解明を急ぐ。

「前回までの地方選で陣中見舞いなどを渡していなければ、買収資金の疑いが濃くなる」（検察幹部）。過去の選挙における克行氏と地元議員との間での現金授受の有無についても調べている。提供された現金の趣旨が票の取りまとめにあったとしても、買収資金の金額次第で立件に至らない可能性はある。検察幹部の一人は「金を配ったことで、どこまで選挙の公正さがゆがめられたのか。国政選挙の選挙区は広い。国会議員を立件するなら数百万円の立証は必要だ」と話す。

03年衆院選で当時の自民党議員が起訴された事件では、さいたま地検が500万円超の買収資金を裏付けた。克行氏の現金提供は1人当たり5万～30万円程度が多いとされ、資金の趣旨と金額が立件の可否を検討する上での重要な要素となる。捜査が終盤に差し掛かろうとするなか、検察当局は、検察官の定年を引き上げる検察庁法改正案が審議中の国会の動向にも無関心ではない。政府の判断で検察幹部の定年を延長できる特例条項を巡って「検察の独立性が侵害される」との批判が集まっている。検察内部には「そもそも捜査によって政治情勢が左右されたり、捜査に何らかの意図があるように見られたりする事態は避けねばならない」との声が根強い。このため、検察当局は立件を判断する時期について、新型コロナの感染状況だけでなく、国会日程も踏まえて見極めるとみられる。

一方、案里氏については、広島地検が既に公設秘書の立道被告を連座制の対象と判断している。禁錮以上の刑が確定し、裁判所が連座制の適用を認めれば、案里氏の当選が無効となり失職する。

河井陣営を巡る疑惑の経過	
2019年 3月13日	自民党が参院選で河井案里氏を公認
7月21日	参院選投開票、案里氏が初当選
9月11日	案里氏の夫の克行氏が法相に就任
10月31日	車上運動員に法定上限を超える報酬を支払った疑惑が週刊誌に報じられたことを受け、克行氏が法相を辞任
2020年 1月15日	広島地検が河井夫妻の地元事務所などを家宅搜索
3月3日	地検が公選法違反容疑で秘書ら3人を逮捕。東京・永田町の議員会館にある夫妻の事務所を家宅搜索
24日	地検が公選法違反罪で夫妻の秘書2人を起訴。案里氏の公設秘書を連座制の適用対象と判断
4月中	夫妻が参院選前に現金を提供した疑惑を巡り、地検が元広島県議会議長らの関係先を家宅搜索
4月20日	案里氏の公設秘書の初公判。認否を留保
5月9日	夫妻に対する地検の複数回目の任意聴取が判明
19日	案里氏の公設秘書の第2回公判(予定)